

第 1 調査結果の概要

- I 一般職関係
- II 特別職関係

I 一般職関係

一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。

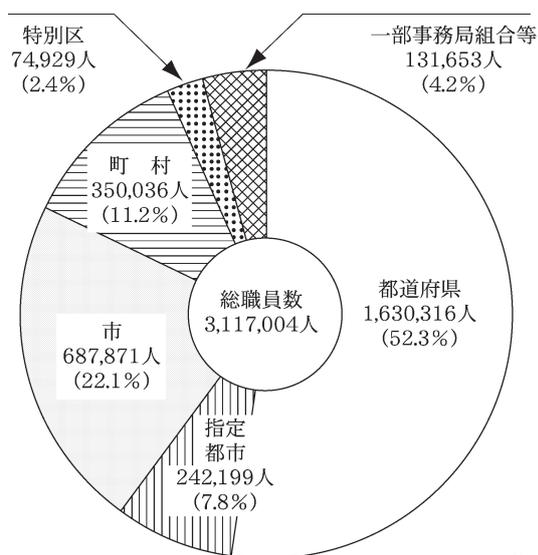
しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成14年は前年を27,209人下回る3,144,323人となり、さらに平成15年4月1日現在における地方公務員の総職員数は、平成14年を27,319人下回る（0.9%の減少）3,117,004人となっている。

なお、前回の指定統計調査である平成10年4月1日現在の3,249,494人に比べると5年間で132,490人（4.1%）の減少となっている。

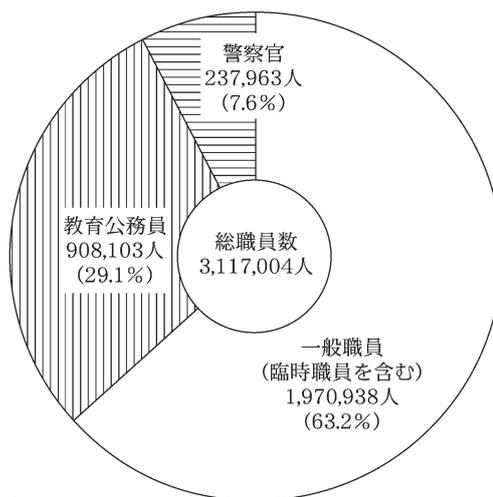
1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,630,316人で総職員数の52.3%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）687,871人（22.1%）、町村350,036人（11.2%）、指定都市242,199人（7.8%）、一部事務組合等131,653人（4.2%）、特別区74,929人（2.4%）となっている（図－1）。

図－1 総職員数の団体区分別構成



図－2 総職員数の職員区分別構成



（注）教育長を含む。

次に、平成10年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は73,246人、4.3%、指定都市は5,806人、2.3%、市は35,960人、5.0%、町村は21,598人、5.8%、特別区は2,549人、3.3%の減少となっているのに対し、一部事務組合等は6,669人、

5.3%の増加となっている。

2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,970,938人で総職員数の63.2%を占め、以下教育公務員は908,103人（29.1%）、警察官は237,963人（7.6%）となっている（図—2）。

職員区分別職員数を平成10年と比べると、一般職員は98,736人（4.8%）、教育公務員は41,869人（4.4%）の減少となっているのに対し、警察官は8,115人（3.5%）の増加となっている（表—1）。

表―1 団体区分別，職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年	2,014,565	98	1,001,947	101	215,138	96	3,231,650	99
	63	1,991,826	97	1,003,251	102	220,393	99	3,215,470	98
	平成5年	2,059,537	100	988,013	100	223,291	100	3,270,841	100
	10	2,069,674	100	949,972	96	229,848	103	3,249,494	99
	11	2,060,592	100	941,325	95	230,236	103	3,232,153	99
	12	2,042,855	99	930,835	94	230,602	103	3,204,292	98
	13	2,021,464	98	920,197	93	229,871	103	3,171,532	97
	14	1,997,004	97	913,736	92	233,583	105	3,144,323	96
15	1,970,938	96	908,103	92	237,963	107	3,117,004	95	
都 道 府 県	昭和58年	576,124	100	951,762	101	215,138	96	1,743,024	100
	63	567,442	98	954,140	102	220,393	99	1,741,975	100
	平成5年	577,143	100	938,780	100	223,291	100	1,739,214	100
	10	572,734	99	900,980	96	229,848	103	1,703,562	98
	11	569,114	99	892,503	95	230,236	103	1,691,853	97
	12	554,203	96	882,139	94	230,602	103	1,666,944	96
	13	546,919	95	871,677	93	229,871	103	1,648,467	95
	14	539,200	93	865,558	92	233,583	105	1,638,341	94
15	531,858	92	860,495	92	237,963	107	1,630,316	94	
指 定 都 市	昭和58年	215,701	91	10,634	92			226,335	91
	63	215,750	91	10,883	94			226,633	91
	平成5年	238,200	100	11,608	100			249,808	100
	10	236,175	99	11,830	102			248,005	99
	11	234,741	99	11,930	103			246,671	99
	12	232,339	98	11,966	103			244,305	98
	13	229,405	96	12,013	103			241,418	97
	14	225,519	95	11,906	103			237,425	95
15	230,072	97	12,127	104			242,199	97	
市	昭和58年	689,096	99	23,956	105			713,052	99
	63	682,560	98	23,135	101			705,695	98
	平成5年	694,432	100	22,813	100			717,245	100
	10	701,082	101	22,749	100			723,831	101
	11	697,663	100	22,633	99			720,296	100
	12	691,585	100	22,544	99			714,129	100
	13	684,842	99	22,453	98			707,295	99
	14	680,579	98	22,477	99			703,056	98
15	665,914	96	21,957	96			687,871	96	
町	昭和58年	356,280	100	13,904	106			370,184	100
	63	343,423	96	13,455	102			356,878	97
	平成5年	356,321	100	13,161	100			369,482	100
	10	358,820	101	12,814	97			371,634	101
	11	357,096	100	12,682	96			369,778	100
	12	354,836	100	12,576	96			367,412	99
	13	351,026	99	12,483	95			363,509	98
	14	345,200	97	12,236	93			357,436	97
15	338,059	95	11,977	91			350,036	95	
特 別 区	昭和58年	81,422	101	1,385	114			82,807	102
	63	80,493	100	1,310	108			81,803	100
	平成5年	80,262	100	1,214	100			81,476	100
	10	76,402	95	1,076	89			77,478	95
	11	75,494	94	1,049	86			76,543	94
	12	80,696	101	1,043	86			81,739	100
	13	78,555	98	1,014	84			79,569	98
	14	76,200	95	991	82			77,191	95
15	73,955	92	974	80			74,929	92	
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	95,942	85	306	70			96,248	85
	63	102,158	90	328	75			102,486	90
	平成5年	113,179	100	437	100			113,616	100
	10	124,461	110	523	120			124,984	110
	11	126,484	112	528	121			127,012	112
	12	129,196	114	567	130			129,763	114
	13	130,717	115	557	127			131,274	116
	14	130,306	115	568	130			130,874	115
15	131,080	116	573	131			131,653	116	

(注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。

2 教育公務員には教育長を含む。

3 一般職員には臨時職員を含む。

4 指数は、平成5年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が31.0%と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職20.0%，高等学校（特殊・各種学校を含む。以下同じ。）教育職8.2%，警察職7.6%，技能労務職7.2%等となっている（表—2）。

団体区分別の職員数を職種別にみると、都道府県では小・中学校教育職が37.0%と最も多く、以下一般行政職19.0%，高等学校教育職等15.7%，警察職14.6%等となっており、指定都市は一般行政職が33.7%と最も多く、以下企業職17.6%，技能労務職16.5%等の順となっている。市、町村及び特別区も一般行政職が最も多く（市46.1%，町村58.2%，特別区45.7%），次が技能労務職（市12.8%，町村9.2%，特別区24.2%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別職員数を平成10年と比べると、増加職員数では福祉職が129,451人で最も多く、以下警察職8,115人（3.5%），消防職2,741人（1.8%）等となっている。また、減少職員数では一般行政職が162,339人（減少率14.4%）で最も多く、以下技能労務職58,365人（20.7%），小・中学校教育職28,863人（4.4%）となっている。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

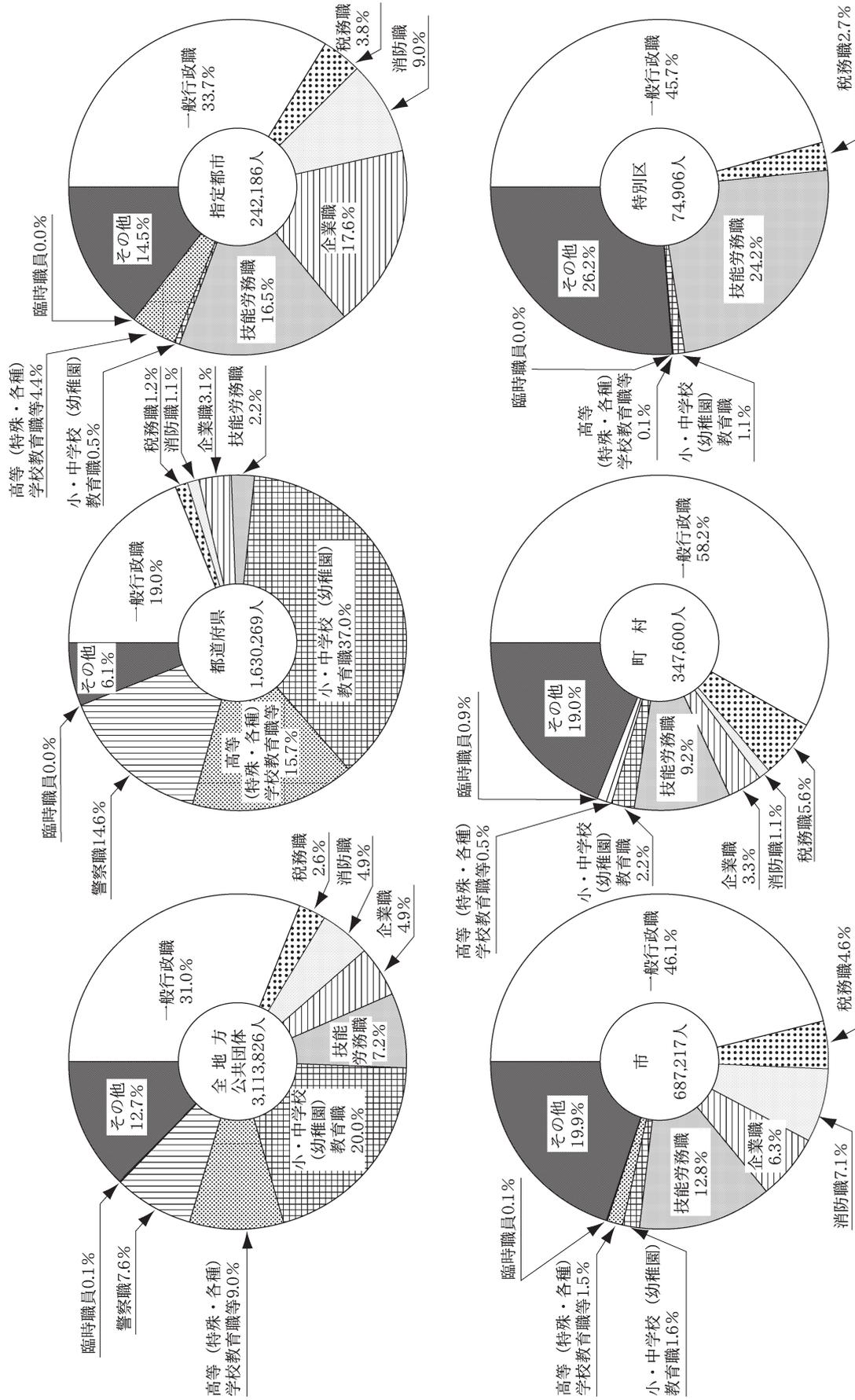
（単位：人・%）

区 分	平成 15 年		平成 10 年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	3,113,826	100.0	3,246,280	100.0	△132,454	△4.1
一 般 行 政 職	965,356	31.0	1,127,695	34.7	△162,339	△14.4
税 務 職	81,753	2.6	85,619	2.6	△3,866	△4.5
海 事 職 (一)	1,383	0.0	1,413	0.0	△30	△2.1
海 事 職 (二)	1,490	0.0	1,628	0.1	△138	△8.5
研 究 職	16,913	0.5	17,954	0.6	△1,041	△5.8
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	23,344	0.7	23,696	0.7	△352	△1.5
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	58,120	1.9	58,884	1.8	△764	△1.3
看 護 ・ 保 健 職	157,095	5.0	157,637	4.9	△542	△0.3
福 祉 職	129,451	4.2	—	—	129,451	—
消 防 職	153,115	4.9	150,374	4.6	2,741	1.8
企 業 職	154,006	4.9	156,747	4.8	△2,741	△1.7
技 能 労 務 職	224,192	7.2	282,557	8.7	△58,365	△20.7
第 一 号 任 期 付 研 究 員	11	0.0	—	—	11	—
第 二 号 任 期 付 研 究 員	54	0.0	—	—	54	—
特 定 任 期 付 職 員	7	0.0	—	—	—	—
大 学 (短 大) 教 育 職	12,522	0.4	11,448	0.4	1,074	9.4
高 等 (特 殊 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	256,650	8.2	270,639	8.3	△13,989	△5.2
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	624,011	20.0	652,874	20.1	△28,863	△4.4
高 等 専 門 学 校 教 育 職	410	0.0	414	0.0	△4	△1.0
そ の 他 の 教 育 職	11,332	0.4	11,422	0.4	△90	△0.8
警 察 職	237,963	7.6	229,848	7.1	8,115	3.5
臨 時 職 員	4,648	0.1	5,431	0.2	△783	△14.4

(注) 1 本表は、教育長（平成15年3,178人、平成10年3,214人）を含まない。

2 「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ）。

図一3 団体区分別職員数の職種別構成



(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

2 教育長を除く。

3 高等(特殊・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,173,577人(総職員数に占める割合37.7%)で最も多く、以下警察関係266,729人(8.6%)、民生関係262,069人(8.4%)、総務関係242,366人(7.8%)、その他公営企業会計関係231,166人(7.4%)等となっている。

部門別職員数を平成10年と比べると、増加職員数ではその他事業関係が16,197人(増加率42.0%)で最も多く、以下警察関係7,579人(2.9%)消防関係2,565人(1.7%)等となっている。また、減少職員数では教育関係が71,126人(減少率5.7%)で最も多く、以下民生関係26,857人(9.3%)、土木関係17,640人(9.2%)等となっている(表-3)。

表-3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成15年		平成10年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,677,355	85.9	2,819,267	86.8	△141,912	△5.0
1 議会関係	13,335	0.4	13,812	0.4	△477	△3.5
2 総務関係	242,366	7.8	243,944	7.5	△1,578	△0.6
3 税務関係	77,653	2.5	82,114	2.5	△4,461	△5.4
4 民生関係	262,069	8.4	288,926	8.9	△26,857	△9.3
5 衛生関係	167,428	5.4	182,436	5.6	△15,008	△8.2
6 労働関係	7,471	0.2	9,257	0.3	△1,786	△19.3
7 農林・水産関係	109,227	3.5	121,159	3.7	△11,932	△9.8
8 商工関係	29,197	0.9	30,388	0.9	△1,191	△3.9
9 土木関係	173,452	5.6	191,092	5.9	△17,640	△9.2
10 消防関係	154,851	5.0	152,286	4.7	2,565	1.7
11 教育関係	1,173,577	37.7	1,244,703	38.3	△71,126	△5.7
12 警察関係	266,729	8.6	259,150	8.0	7,579	2.9
公営事業会計関係	439,649	14.1	430,227	13.2	9,422	2.2
1 公営企業会計関係	153,708	4.9	156,846	4.8	△3,138	△2.0
2 その他公営企業会計関係	231,166	7.4	234,803	7.2	△3,637	△1.5
3 その他事業関係	54,775	1.8	38,578	1.2	16,197	42.0
合 計	3,117,004	100.0	3,249,494	100.0	△132,490	△4.1

(注) 本表は、教育長(平成15年3,178人、平成10年3,214人)を含む。

二 職員構成

1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢段階区分別構成を団体区分別にみると、職員構成比の高い上位階層は、都道府県，指定都市，市，特別区及び一部事務組合等では44歳～47歳，48歳～51歳，52歳～55歳の階層であり，町村では28歳～31歳，44歳～47歳，48歳～51歳，52歳～55歳の階層となっている。そして，この上位階層で各団体区分の職員数のほぼ4割を占めている（表－4，図－4）。

また，一般行政職の平均年齢は，全地方公共団体で42.6歳（平成10年40.9歳）である。これを団体区分別にみると，都道府県42.4歳（40.7歳），指定都市42.8歳（41.5歳），市43.1歳（41.4歳），町村41.7歳（40.2歳），特別区43.4歳（40.0歳），一部事務組合等43.7歳（41.9歳）となっており，全地方公共団体でみると，昭和58年以降年々高齢化が進んでおり，昭和58年時点では国家公務員を約3歳下回っていた地方公務員の平均年齢が平成2年に国家公務員の平均年齢を0.1歳上回り，平成15年では国家公務員の平均年齢を2.1歳上回っている。

なお，国の行政職俸給表(一)の適用職員の平均年齢は40.5歳（平成10年39.3歳）となっている（表－5）。

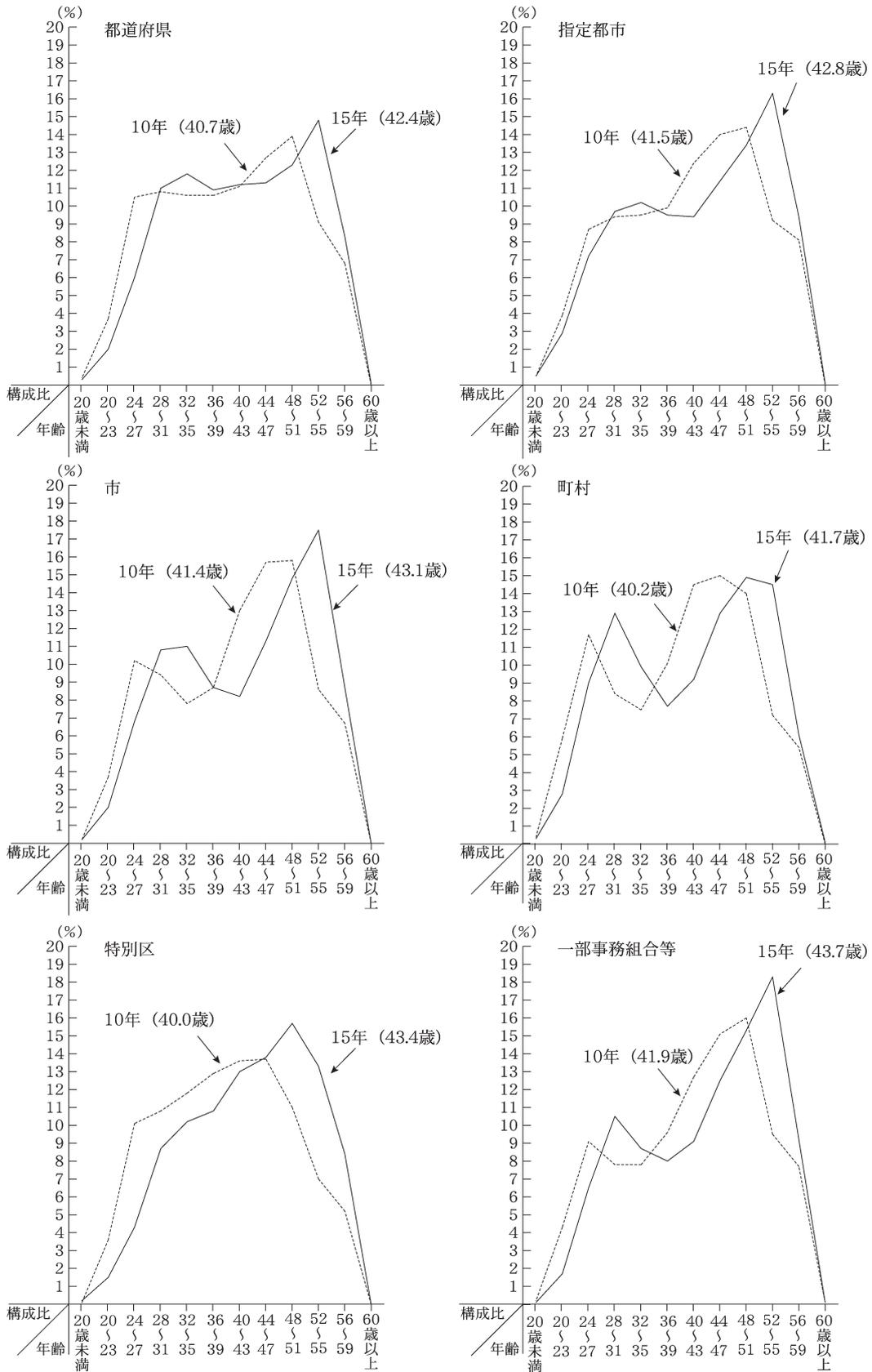
表－4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	965,356	2,523	0.3	21,421	2.2	66,757	6.9	107,305	11.1	104,912	10.9	89,904	9.3
都 道 府 県	309,546	887	0.3	6,294	2.0	18,466	6.0	34,092	11.0	36,633	11.8	33,624	10.9
指 定 都 市	81,547	383	0.5	2,330	2.9	5,885	7.2	7,900	9.7	8,313	10.2	7,750	9.5
市	316,490	646	0.2	6,239	2.0	21,428	6.8	34,054	10.8	34,670	11.0	27,573	8.7
町 村	202,397	528	0.3	5,676	2.8	18,116	9.0	26,056	12.9	19,981	9.9	15,580	7.7
特 別 区	34,244	53	0.2	524	1.5	1,479	4.3	2,993	8.7	3,487	10.2	3,693	10.8
一 部 事 務 組 合	21,132	26	0.1	358	1.7	1,383	6.5	2,210	10.5	1,828	8.7	1,684	8.0
国	208,548	607	0.3	4,876	2.3	17,749	8.5	30,713	14.7	25,844	12.4	24,869	11.9

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	93,472	9.7	113,623	11.8	134,809	14.0	152,474	15.8	77,720	8.1	436	0.0
都 道 府 県	34,712	11.2	35,032	11.3	38,217	12.3	45,820	14.8	25,546	8.3	223	0.1
指 定 都 市	7,701	9.4	9,305	11.4	10,959	13.4	13,291	16.3	7,684	9.4	46	0.1
市	26,074	8.2	35,886	11.3	46,905	14.8	55,510	17.5	27,416	8.7	89	0.0
町 村	18,610	9.2	26,014	12.9	30,103	14.9	29,425	14.5	12,265	6.1	43	0.0
特 別 区	4,448	13.0	4,738	13.8	5,388	15.7	4,565	13.3	2,860	8.4	16	0.0
一 部 事 務 組 合	1,927	9.1	2,648	12.5	3,237	15.3	3,863	18.3	1,949	9.2	19	0.1
国	25,604	12.3	22,063	10.6	19,409	9.3	21,535	10.3	15,202	7.3	77	0.0

図-4 団体区分別、年齢別職員構成（一般行政職）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

表－5 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

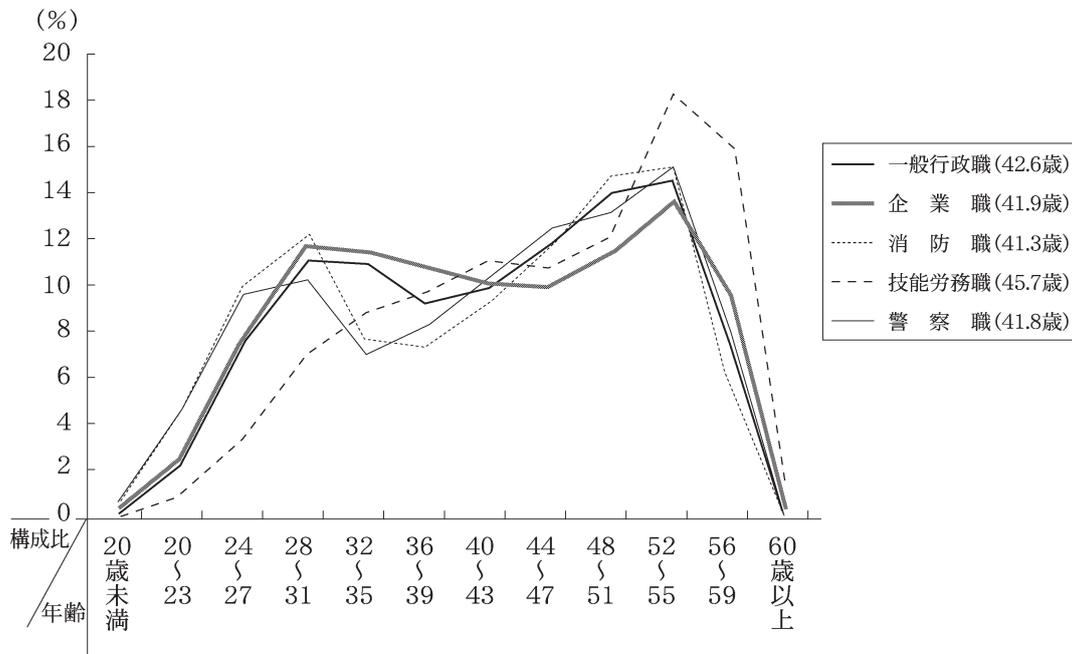
区 分	昭58年	63	平5年	10	12	13	14	15
全地方公共団体	37.2	38.9	39.5	40.9	41.8	42.1	42.3	42.6
都 道 府 県	38.8	39.5	39.4	40.7	41.5	41.8	42.1	42.4
指 定 都 市	36.9	38.6	39.8	41.5	42.4	42.6	42.7	42.8
市	36.9	39.2	40.1	41.4	42.5	42.7	42.9	43.1
町 村	35.9	38.3	39.1	40.2	40.9	41.2	41.4	41.7
特 別 区	34.5	36.2	37.6	40.0	42.1	42.6	43.0	43.4
一 部 事 務 組 合	37.7	39.7	40.8	41.9	42.8	43.1	43.4	43.7
国	40.1	39.5	38.7	39.3	39.9	40.2	40.4	40.5

2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢別職員構成をみると、一般行政職では、28歳～31歳（11.1%）、32歳～35歳（10.9%）、44歳～47歳（11.8%）、48歳～51歳（14.0%）、52歳～55歳（15.8%）の5階層でそれぞれ10%以上となっている。

一方、消防職では、24歳～31歳、44歳～55歳、企業職では、28歳～55歳、技能労務職では、40歳～59歳、警察職では、28歳～31歳、40歳～55歳の各階層で10%以上を占める職員構成となっている（図－5）。

図－5 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



（注）図中の（ ）書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は351,183人（全職員に占める割合11.3%）、58歳以上の職員は123,581人（4.0%）、60歳以上の職員は7,550人（0.2%）となっており（表—6）、平成10年に比べると、55歳以上の職員は、46,581人の増加となっている。55歳以上の職員の占める割合を平成10年に比べると、都道府県（2.1ポイント）、指定都市（0.5ポイント）、市（2.1ポイント）、町村（1.6ポイント）、特別区（2.1ポイント）、一部事務組合等は（2.4ポイント）と全ての団体区分で増加している。

表—6 団体区分別，年齢別職員数（全職種）

（単位：人・%）

区 分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、 58歳以上		うち、 60歳以上	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
全地方公共団体	3,113,826	100.0	453,392	14.6	795,867	25.6	981,313	31.5	532,071	17.1	351,183	11.3	123,581	4.0	7,550	0.2
都 道 府 県	1,630,269	100.0	202,343	12.4	428,496	26.3	556,901	34.2	264,804	16.2	177,725	10.9	62,462	3.8	3,952	0.2
指 定 都 市	242,186	100.0	37,556	15.5	64,575	26.7	65,729	27.1	41,480	17.1	32,846	13.6	12,731	5.3	668	0.3
市	687,217	100.0	113,402	16.5	173,042	25.2	189,771	27.6	127,820	18.6	83,182	12.1	29,314	4.3	1,776	0.3
町 村	347,600	100.0	62,711	18.0	80,144	23.1	107,781	31.0	62,163	17.9	34,801	10.0	11,010	3.2	717	0.2
特 別 区	74,906	100.0	7,692	10.3	20,135	26.9	23,822	31.8	13,022	17.4	10,235	13.7	4,086	5.5	64	0.1
一部事務組合等	131,648	100.0	29,688	22.6	29,475	22.4	37,309	28.3	22,782	17.3	12,394	9.4	3,978	3.0	373	0.3

（注）1 本表は教育長を含まない。

2 小数点の数値は、構成比（%）である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では965,356人のうち、114,450人で11.9%、技能労務職では224,192人のうち49,940人で22.3%を占めており、技能労務職の方が一般行政職に比べその割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に平成10年と比べると、一般行政職については全ての団体区分で増加している。また、技能労働職については指定都市と特別区で減少、その他は全て増加している（表—7、表—8）。

4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別にみると、全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が29.3%と最も大きく、10年以上15年未満が14.5%でこれに次いでおり、経験年数5年未満が7.1%と最も小さくなっている。

これを団体区分別にみると、全ての団体区分において、経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また、平均経験年数をみると、全地方公共団体では21.4年、都道府県21.1年、指定都市21.7年、市21.8年、町村21.1年、特別区22.4年となっている（表—9）。

表一 7 団地区別、年齢別職員数（一般行政職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳			50歳～54歳			55歳以上			うち58歳以上		うち60歳以上	
				30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	うち58歳以上	うち60歳以上									
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	297,561	366,076	34.8	226,786	21.5	111,351	10.6	51,041	4.8	8,786	0.8	1,620	0.2				
	63	1,052,738	211,505	396,790	37.7	265,943	25.3	104,614	9.9	73,886	7.0	17,669	1.7	134	0.0				
	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	28.5	365,415	32.8	113,116	10.2	82,618	7.4	25,308	2.3	140	0.0				
	10	1,127,695	226,776	262,587	23.3	397,137	35.2	144,500	12.8	96,695	8.6	28,823	2.6	95	0.0				
	14	974,742	153,898	244,982	25.1	284,914	29.2	190,095	19.5	100,853	10.3	36,703	3.8	497	0.1				
都道府県	昭和58年	965,356	141,324	251,498	26.1	273,667	28.3	184,417	19.1	114,450	11.9	36,732	3.8	436	0.0				
	63	324,208	78,654	104,097	32.1	71,096	21.9	47,600	14.7	22,761	7.0	2,969	0.9	385	0.1				
	平成5年	322,112	70,308	105,008	32.6	80,250	24.9	34,759	10.8	31,787	9.9	8,167	2.5	26	0.0				
	10	333,678	76,948	90,746	27.2	103,643	31.1	34,642	10.4	27,699	8.3	9,240	2.8	36	0.0				
	14	334,353	67,257	88,157	26.4	104,824	31.4	44,003	13.2	30,112	9.0	8,695	2.6	14	0.0				
指定都市	昭和58年	313,499	46,005	88,456	28.2	89,346	28.5	56,571	18.0	33,121	10.6	11,880	3.8	246	0.1				
	63	309,546	41,171	88,825	28.7	88,123	28.5	54,414	17.6	37,013	12.0	12,150	3.9	223	0.1				
	平成5年	78,132	22,247	27,477	35.2	17,273	22.1	8,041	10.3	3,094	4.0	583	0.7	161	0.2				
	10	80,537	17,166	29,536	36.7	21,417	26.6	7,251	9.0	5,167	6.4	1,091	1.4	5	0.0				
	14	92,411	18,629	26,352	28.5	30,160	32.6	10,633	11.5	6,637	7.2	2,030	2.2	1	0.0				
市	昭和58年	16,691	17.9	32,289	34.7	12,129	13.0	9,684	10.4	2,888	3.1	7	0.0						
	63	78,526	12,116	19,058	24.3	22,325	28.1	15,516	19.8	9,511	12.1	3,749	4.8	46	0.1				
	平成5年	81,547	12,350	20,211	24.8	22,303	27.3	15,863	19.5	10,820	13.3	3,740	4.6	46	0.1				
	10	355,246	96,975	133,682	37.6	77,980	22.0	32,264	9.1	14,345	4.0	2,999	0.8	539	0.2				
	14	355,791	60,216	144,076	40.5	93,837	26.4	36,017	10.1	21,645	6.1	4,696	1.3	46	0.0				
町	昭和58年	373,500	72,103	102,295	27.4	132,233	35.4	38,470	10.3	28,399	7.6	8,325	2.2	39	0.0				
	63	380,756	73,236	79,388	20.9	143,049	37.6	51,628	13.6	33,455	8.8	10,327	2.7	29	0.0				
	平成5年	321,555	48,080	77,650	24.1	90,337	28.1	69,855	21.7	35,633	11.1	12,970	4.0	105	0.0				
	10	316,490	44,236	80,374	25.4	84,728	26.8	66,594	21.0	40,558	12.8	13,014	4.1	89	0.0				
	14	229,287	74,902	79,760	34.8	49,019	21.4	18,186	7.9	7,420	3.2	1,206	0.5	187	0.1				
村	昭和58年	224,527	44,569	92,153	41.0	55,861	24.9	21,114	9.4	10,830	4.8	2,348	1.0	23	0.0				
	63	238,724	49,321	74,174	31.1	77,509	32.5	22,908	9.6	14,812	6.2	3,841	1.6	18	0.0				
	平成5年	243,433	55,136	51,989	21.4	90,698	37.3	28,230	11.6	17,380	7.1	5,116	2.1	19	0.0				
	10	204,873	40,724	46,239	3.0	64,005	31.2	37,524	18.3	16,381	8.0	5,630	2.7	44	0.0				
	14	202,397	37,312	48,625	24.0	60,403	29.8	36,799	18.2	19,258	9.5	5,393	2.7	43	0.0				
特別区	昭和58年	48,760	20,270	15,019	30.8	7,565	15.5	3,571	7.3	2,335	4.8	705	1.4	211	0.4				
	63	51,053	16,038	19,005	37.2	9,656	18.9	3,357	6.6	2,997	5.9	958	1.9	—	—				
	平成5年	53,888	14,036	18,063	33.5	14,635	27.2	4,045	7.5	3,109	5.8	1,207	2.2	3	0.0				
	10	53,645	10,445	16,042	29.9	18,081	33.7	5,327	9.9	3,750	7.0	1,079	2.0	1	0.0				
	14	35,011	3,854	9,145	26.1	12,376	35.3	5,930	16.9	3,706	10.6	1,523	4.4	21	0.1				
一部事務組合等	昭和58年	34,244	3,382	8,847	25.8	11,901	34.8	6,256	18.3	3,858	11.3	1,521	4.4	16	0.0				
	63	17,182	4,513	6,041	35.2	3,853	22.4	1,689	9.8	1,086	6.3	324	1.9	137	0.8				
	平成5年	18,718	3,208	7,012	37.5	4,922	26.3	2,116	11.3	1,460	7.8	409	2.2	34	0.2				
	10	20,960	3,569	5,776	27.6	7,235	34.5	2,418	11.5	1,962	9.4	665	3.2	43	0.2				
	14	22,403	4,011	4,699	21.0	8,196	36.6	3,183	14.2	2,314	10.3	718	3.2	25	0.1				
等	昭和58年	21,278	3,119	4,434	20.8	6,525	30.7	4,699	22.1	2,501	11.8	951	4.5	35	0.2				
	15	21,132	2,873	4,616	21.8	6,209	29.4	4,491	21.3	2,943	13.9	914	4.3	19	0.1				

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

表一 8 団地区別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		58歳以上		60歳以上	
			人数	％	人数	％	人数	％	人数	％	人数	％	人数	％	人数	％
全地方公共団体	昭和58年	380,549	35,964	9.5	94,362	24.8	136,133	35.8	62,363	16.4	51,727	13.6	23,666	6.2	10,774	2.8
	63	340,898	27,869	8.2	70,189	20.6	119,289	35.0	67,452	19.8	56,099	16.5	20,760	6.1	3,296	1.0
	平成5年	317,097	31,390	9.9	56,856	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	282,557	31,338	11.1	58,764	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
	14	235,662	20,365	8.6	52,256	22.2	63,631	27.0	49,321	20.9	50,089	21.3	24,297	10.3	2,923	1.2
15	224,192	17,469	7.8	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3	
都道府県	昭和58年	76,375	5,736	7.5	15,926	20.9	26,744	35.0	14,717	19.3	13,252	17.4	6,248	8.2	2,531	3.3
	63	67,580	5,075	7.5	12,113	17.9	21,648	32.0	14,107	20.9	14,637	21.7	6,029	8.9	1,437	2.1
	平成5年	60,451	6,226	10.3	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	10	52,365	5,761	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
	14	37,639	2,795	7.4	8,079	21.5	10,602	28.2	7,847	20.8	8,316	22.1	4,343	11.5	1,109	2.9
15	35,748	2,335	6.5	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1	
指定都市	昭和58年	47,552	4,099	8.6	13,819	29.1	18,419	38.7	7,068	14.9	4,147	8.7	1,533	3.2	598	1.3
	63	45,310	3,873	8.5	9,852	21.7	17,146	37.8	8,714	19.2	5,725	12.6	1,801	4.0	109	0.2
	平成5年	47,307	5,564	11.8	8,395	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3
	10	44,596	5,877	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3
	14	39,913	4,376	11.0	11,259	28.2	9,209	23.1	7,386	18.5	7,683	19.2	3,726	9.3	267	0.7
15	39,887	3,946	9.9	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6	
市	昭和58年	149,814	16,259	10.9	39,367	26.3	52,345	34.9	22,528	15.0	19,315	12.9	8,839	5.9	4,148	2.8
	63	134,947	12,299	9.1	29,369	21.8	47,578	35.3	25,332	18.8	20,369	15.1	7,503	5.6	1,246	0.9
	平成5年	124,282	13,107	10.5	23,177	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0
	10	111,489	13,068	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1
	14	93,807	8,589	9.2	20,960	22.3	25,078	26.7	19,224	20.5	19,956	21.3	9,590	10.2	1,065	1.1
15	87,873	7,163	8.2	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2	
町	昭和58年	63,852	5,993	9.4	14,876	23.3	22,540	35.3	11,419	17.9	9,024	14.1	3,890	6.1	1,774	2.8
	63	52,212	3,640	6.7	10,800	19.9	18,987	35.0	11,227	20.7	9,558	17.6	3,472	6.4	421	0.8
	平成5年	49,621	3,573	7.2	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9
	10	43,213	3,581	8.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9
	14	34,089	2,215	6.5	5,197	15.2	10,718	31.4	8,533	25.0	7,426	21.8	3,467	10.2	366	1.1
15	32,009	1,986	6.2	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1	
特別区	昭和58年	27,657	1,372	5.0	6,329	22.9	11,412	41.3	4,358	15.8	4,186	15.1	2,352	8.5	1,388	5.0
	63	24,511	1,030	4.2	4,215	17.2	9,657	39.4	5,761	23.5	3,848	15.7	1,274	5.2	1	0.0
	平成5年	21,341	900	4.2	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0
	10	17,730	881	5.0	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0
	14	19,493	991	5.1	4,451	22.8	4,840	24.8	4,150	21.3	5,061	26.0	2,456	12.6	50	0.3
15	18,131	725	4.0	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2	
一部事務組合等	昭和58年	15,299	2,505	16.4	4,045	26.4	4,673	30.5	2,273	14.9	1,803	11.8	804	5.3	335	2.2
	63	14,338	1,952	13.6	3,840	26.8	4,273	29.8	2,311	16.1	1,962	13.7	681	4.7	82	0.6
	平成5年	14,095	2,020	14.3	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5
	10	13,164	2,170	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5
	14	10,721	1,399	13.0	2,310	21.5	3,184	29.7	2,181	20.3	1,647	15.4	715	6.7	66	0.6
15	10,544	1,314	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6	

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

表一9 団体系別、経験年数別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	合計		5年未満		5年以上10年未満		10～15		15～20		20～25		25～30		30年以上		平均経験年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	昭和58年	1,052,815	13.4	172,705	16.4	209,078	19.9	141,926	13.5	134,891	12.8	99,274	9.4	153,394	14.6	16.7		
	63	1,052,730	9.5	144,490	13.7	166,153	15.8	206,551	19.6	141,344	13.4	131,086	12.5	162,933	15.5	18.3		
	平成5年	1,113,117	13.2	115,325	10.4	143,287	12.9	165,958	14.9	206,263	18.5	139,723	12.6	195,741	17.6	18.8		
	10	1,127,681	9.7	157,445	14.0	115,350	10.2	143,533	12.7	166,629	14.8	203,104	18.0	232,081	20.6	20.0		
	14	953,464	7.2	116,328	12.2	131,883	13.8	99,044	10.4	129,460	13.6	145,511	15.3	262,461	27.5	21.2		
15	965,356	7.1	108,378	11.2	139,688	14.5	103,955	10.8	125,579	13.0	136,954	14.2	282,467	29.3	21.4			
都道府県	昭和58年	324,208	13.2	44,503	13.7	56,019	17.3	42,596	13.1	39,361	12.1	29,675	9.2	69,224	21.4	18.2		
	63	322,112	11.5	44,480	13.8	44,029	13.7	55,423	17.2	42,537	13.2	38,859	12.1	59,769	18.6	18.7		
	平成5年	333,650	14.3	40,452	12.1	44,650	13.4	44,071	13.2	55,136	16.5	42,413	12.7	59,240	17.8	18.4		
	10	334,351	9.4	50,619	15.1	40,556	12.1	44,539	13.3	44,366	13.3	54,390	16.3	68,404	20.5	19.5		
	14	313,499	6.2	38,319	12.2	47,607	15.2	38,918	12.4	44,621	14.2	44,471	14.2	79,989	25.5	20.8		
15	309,546	5.9	34,506	11.1	48,794	15.8	39,626	12.8	43,397	14.0	42,021	13.6	82,809	26.8	21.1			
指定都市	昭和58年	78,132	14.3	13,171	16.9	15,535	19.9	9,983	12.8	10,960	14.0	7,147	9.1	10,156	13.0	16.2		
	63	80,537	10.5	11,418	14.2	12,704	15.8	15,465	19.2	10,076	12.5	10,872	13.5	11,535	14.3	17.9		
	平成5年	92,411	11.4	10,232	11.1	12,537	13.6	14,072	15.2	17,032	18.4	10,891	11.8	17,124	18.5	19.0		
	10	93,105	8.7	11,687	12.6	10,150	10.9	12,343	13.3	14,105	15.1	16,521	17.7	20,161	21.7	20.5		
	14	78,526	7.7	8,623	11.0	9,675	12.3	8,628	11.0	10,405	13.3	12,602	16.0	22,570	28.7	21.7		
15	81,547	8.1	8,445	10.4	10,393	12.7	8,889	10.9	10,713	13.1	11,599	14.2	24,895	30.5	21.7			
市	昭和58年	355,246	12.4	60,073	16.9	78,176	22.0	46,816	13.2	45,689	12.9	35,683	10.0	44,917	12.6	16.4		
	63	355,789	8.0	45,142	12.7	57,921	16.3	77,694	21.8	47,058	13.2	44,570	12.5	55,103	15.5	18.6		
	平成5年	373,495	12.9	33,077	8.9	44,014	11.8	56,737	15.2	76,444	20.5	46,068	12.3	69,132	18.5	19.3		
	10	380,753	9.6	51,732	13.6	33,567	8.8	44,583	11.7	57,627	15.1	76,100	20.0	80,742	21.2	20.5		
	14	321,555	7.4	38,633	12.0	43,356	13.5	28,762	8.9	40,818	12.7	51,002	15.9	95,268	29.6	21.6		
15	316,490	7.4	35,007	11.1	45,193	14.3	30,253	9.6	38,019	12.0	44,298	14.0	100,377	31.7	21.8			
町	昭和58年	229,287	13.4	40,926	17.8	47,100	20.5	34,359	15.0	30,751	13.4	22,428	9.8	22,934	10.0	15.8		
	63	224,525	7.7	31,103	13.9	38,492	17.1	45,602	20.3	33,521	14.9	28,869	12.9	29,580	13.2	18.1		
	平成5年	238,719	12.8	21,901	9.2	30,686	12.9	38,243	16.0	45,281	19.0	32,275	13.5	39,800	16.7	18.9		
	10	243,430	11.2	32,604	13.4	21,806	9.0	30,630	12.6	37,812	15.5	43,841	18.0	49,546	20.4	19.9		
	14	204,873	8.7	27,573	13.5	26,299	12.8	18,494	9.0	27,817	13.6	30,960	15.1	55,865	27.3	20.9		
15	202,397	8.5	25,503	12.6	27,797	13.7	18,908	9.3	25,358	12.5	29,385	14.5	58,318	28.8	21.1			
特別区	昭和58年	48,760	22.1	11,075	22.7	8,642	17.7	5,340	11.0	5,850	12.0	2,809	5.8	4,262	8.7	13.4		
	63	51,053	15.0	9,791	19.2	9,881	19.4	8,526	16.7	5,175	10.1	5,603	11.0	4,424	8.7	15.2		
	平成5年	53,888	15.1	7,504	13.9	8,631	16.0	9,434	17.5	8,319	15.4	5,030	9.3	6,840	12.7	16.6		
	10	53,645	8.2	8,170	15.2	6,988	13.0	8,420	15.7	9,226	17.2	8,080	15.1	8,384	15.6	18.9		
	14	35,011	4.6	3,180	9.1	4,946	14.1	4,242	12.1	5,799	16.6	6,476	18.5	8,769	25.0	22.0		
15	34,244	4.6	2,652	7.7	4,963	14.5	4,129	12.1	5,369	15.7	6,262	18.3	9,308	27.2	22.4			

(注) 1 全地方公共団体の平成14年は、一部事務組合等を含まない。
2 昭和63年、平成5年、10年及び15年の職員数には、再任用職員を含まない。

5 職種別，学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別，学歴別の職員構成をみると，大学卒の構成比は一般行政職で平成10年の39.7%が平成15年には49.2%に，小・中学校教育職で平成10年の85.7%が平成15年には87.2%に，警察職で平成10年の30.8%が平成15年には36.8%になるなど高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると，一般行政職では大学卒は49.2%（平成10年39.7%）で最も多く，以下高校卒40.2%（41.6%），短大卒9.5%（17.1%），中学卒1.0%（1.6%）の順となっている。

また，高等学校教育職（特殊・各種学校を除く。）は大学卒が92.2%（平成10年92.0%）でその大半を占めており，警察職では高校卒が60.4%（67.1%）で最も多くなっている（表—10）。

表—10 職種別，学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	15	10	15	10	15	10	15	10	15	10	15	10	15	10	15	10	15	10	15	10
全 職 種	3,109,178	3,240,729	100	100	1,556,492	1,508,532	50.1	46.5	502,784	499,592	16.2	15.4	932,658	1,060,686	30.0	32.7	115,158	171,919	3.7	5.3
一 般 行 政 職	965,356	1,127,681	100	100	475,101	448,127	49.2	39.7	91,912	192,618	9.5	17.1	388,406	469,337	40.2	41.6	9,578	17,599	1.0	1.6
技 能 労 務 職	224,192	282,458	100	100	2,943	2,659	1.3	0.9	8,478	8,769	3.8	3.1	130,614	149,122	58.3	52.8	81,489	121,908	36.3	43.2
高等学校教育職	197,449	214,492	100	100	182,115	197,416	92.2	92.0	5,789	6,424	2.9	3.0	8,957	10,582	4.5	4.9	38	70	0.0	0.0
小・中学校教育職	603,795	631,267	100	100	526,385	541,173	87.2	85.7	76,775	89,122	12.7	14.1	446	972	0.1	0.2	—	—	—	—
警 察 職	237,963	229,848	100	100	87,664	70,800	36.8	30.8	6,501	4,713	2.7	2.1	143,741	154,217	60.4	67.1	53	118	0.0	0.1

（注）1 本表は再任用職員を含まない。
2 学歴は最終学歴ではなく，給与決定上の学歴である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料月額に給料の調整額及び教職調整額を加えたもの。）を職種別にみると，一般行政職が353,133円（平均年齢42.6歳），技能労務職が323,787円（45.7歳），小・中学校教育職が399,786円（43.0歳）等となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では特別区が365,025円（43.4歳）で最も高く，以下指定都市が363,991円（42.8歳），市が359,516円（43.1歳），都道府県が358,852円（42.4歳），町村が328,951円（41.7歳）の順となっている。

医師・歯科医師職では，町村が589,821円（42.6歳）と他の団体区分と比べても極めて高く，以下市の506,159円（41.7歳），指定都市の485,025円（44.3歳），特別区の481,307円（47.1歳），都道府県の477,446円（43.0歳）の順となっている。

次に，全地方公共団体における平均給料月額の平成10年に対する増加率を職種別にみると，平均年齢の上昇が大きい職種で高い増加率を示す傾向にあり，全職種では，2.4%の伸びとなっている（表－11）。

なお，一般行政職の職員の1人当たり単純平均給料月額を国家公務員と比較すると，町村を除き，国を上回っている。また，平均給料月額は，平均年齢の高低等により左右されるので，平均給料月額を国家公務員の平均年齢と同一年齢ベースに置き換えて比べると，指定都市，特別区，都道府県，市，町村の順となり，町村を除き，いずれも国を上回っている（図－6）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

全地方公共団体の一般行政職の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒では，指定都市（経験年数35年以上）の512,250円が最も高く，次いで市（35年以上）の494,310円，都道府県（35年以上）の492,317円の順となっている。高校卒も同様に指定都市（経験年数35年以上）の460,638円が最も高く，次いで市（35年以上）の457,177円，特別区（35年以上）の455,066円の順となっている（表－12，表－13）。

また，これらを国の経験年数別平均給料月額を比べると，高校卒では，都道府県，指定都市及び市は，ほとんどの経験年数区分において国を上回っており，大学卒についても同様の傾向が見られる（図－7）。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区 分	全地方公共団体				都 道 府 県				指 定 都 市				
	平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		
	平15	平10	増加率	平15	平10	増加率	平15	平10	平15	平10	増加率	平15	平10
全 職	362,146	353,489	2.4	41.1	372,211	2.7	42.7	41.1	350,844	349,430	0.4	42.4	41.8
一 般 行 政 職	353,133	342,499	3.1	42.6	348,872	2.9	42.4	40.7	363,991	358,290	1.6	42.8	41.5
税 務 職	332,167	324,424	2.4	40.6	347,881	3.3	43.3	41.1	354,871	351,533	0.9	42.6	41.6
海 事 職	373,721	375,831	△0.6	44.2	375,626	0.0	44.0	43.6	—	—	—	—	—
海 事 職	320,973	314,035	2.2	41.4	321,606	1.1	40.3	39.8	341,279	326,296	4.6	44.0	42.5
研 究 職	388,657	382,967	1.5	43.0	383,186	1.5	43.0	41.9	388,655	382,894	1.5	44.0	42.2
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	505,145	501,596	0.7	42.3	478,542	△0.2	43.0	42.5	485,025	486,590	0.3	44.3	43.7
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	342,951	335,004	2.4	41.2	351,868	2.5	42.4	40.6	345,138	339,434	1.7	41.1	39.8
看 護 ・ 保 健 職	310,183	304,627	1.8	37.6	320,491	3.1	38.2	36.6	296,131	292,795	1.1	35.8	35.2
福 祉 職	328,960	—	—	41.2	—	—	43.7	—	333,273	—	—	40.7	—
消 防 職	343,053	334,935	2.4	41.3	375,978	△2.7	43.2	42.6	353,781	347,515	1.8	42.3	40.8
企 業 職	341,893	340,104	0.5	41.9	344,114	0.0	41.2	41.4	337,497	340,104	△0.8	42.3	42.1
技 能 労 務 職	323,787	318,346	1.7	45.7	338,796	0.1	46.3	45.1	332,259	335,671	△1.0	44.0	44.2
第 一 号 任 期 付 研 究 員	560,791	—	—	48.5	—	—	49.2	—	—	—	—	—	—
第 二 号 任 期 付 研 究 員	349,400	—	—	31.5	—	—	31.5	—	—	—	—	—	—
特 定 任 期 付 職 員	629,657	—	—	55.0	—	—	52.1	—	—	—	—	—	—
大 学 教 育 職	465,550	460,420	1.1	46.2	459,808	0.1	46.2	45.3	474,742	457,741	3.7	45.7	45.2
短 大 教 育 職	448,008	442,978	1.1	46.9	443,830	1.5	47.1	45.7	415,052	407,752	1.8	44.1	43.1
高 校 教 育 職	403,288	393,764	2.4	43.5	393,470	2.4	43.5	42.2	412,495	404,216	2.0	43.9	42.5
特 殊 学 校 教 育 職	412,646	396,050	4.2	42.0	396,106	4.2	42.0	40.0	381,120	379,035	0.6	42.2	40.1
各 種 学 校 教 育 職	375,761	364,813	3.0	43.7	367,666	3.3	43.9	42.0	363,536	346,164	5.0	42.7	40.0
小 ・ 中 学 校 教 育 職	399,786	382,324	4.6	43.0	382,352	4.6	43.0	40.7	331,000	371,700	△10.9	38.2	40.2
幼 稚 園 教 育 職	348,556	341,579	2.0	42.2	338,433	△0.1	36.9	37.3	373,189	368,357	1.3	41.8	39.6
高 等 専 門 学 校 教 育 職	457,685	463,498	△1.3	46.4	456,122	△1.0	46.1	45.2	469,979	479,792	△2.0	46.9	46.5
そ の 他 の 教 育 職	410,291	399,601	2.7	45.3	402,654	2.2	44.8	43.8	436,463	430,712	1.3	46.9	45.7
警 察 職	366,584	373,957	△2.0	41.8	373,957	△2.0	41.8	41.4	—	—	—	—	—
臨 時 職 員	192,086	187,787	2.3	45.9	282,452	△1.4	48.3	50.9	301,867	248,925	21.3	53.6	50.5

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・%・歳）

区	分	市			町			村			特別区				
		平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢	平均給料月額		平均年齢		
		平15	平10	増加率	平15	平10	増加率	平15	平10	増加率	平15	平10	増加率		
全	職	348,402	342,302	1.8	41.2	319,852	309,023	3.5	41.9	40.7	350,025	335,690	4.3	43.5	41.8
		359,516	350,771	2.5	43.1	328,951	317,659	3.6	41.7	40.2	365,025	336,419	8.5	43.4	40.0
税	務	319,972	313,672	2.0	38.9	313,056	303,964	3.0	39.7	38.4	342,579	324,883	5.4	41.5	39.0
		339,360	336,900	0.7	46.1	332,644	371,910	△10.6	45.3	46.6	—	—	—	—	—
海	事	350,504	335,748	4.4	45.3	299,864	289,120	3.7	42.4	41.1	—	—	—	—	—
		359,873	356,425	1.0	43.9	305,412	312,286	△2.2	37.9	38.5	—	—	—	—	—
研	究	506,159	499,932	1.2	41.7	589,821	586,688	0.5	42.6	41.2	481,307	509,175	△5.5	47.1	48.9
		334,154	324,175	3.1	40.1	307,309	297,345	3.4	40.0	38.3	356,034	334,608	6.4	44.0	40.9
医	師	307,169	303,592	1.2	36.9	301,965	290,813	3.8	39.5	37.9	338,077	323,841	4.4	42.0	40.3
		336,281	—	—	41.3	311,516	—	—	41.4	—	329,425	—	—	40.1	—
福	祉	347,012	337,839	2.7	41.1	322,710	306,410	5.3	39.9	37.6	—	—	—	—	—
		350,233	345,696	1.3	42.7	324,906	316,143	2.8	41.6	40.4	—	—	—	—	—
企	業	331,816	325,881	1.8	45.6	277,863	265,448	4.7	47.3	46.0	338,808	331,426	2.2	46.9	47.8
		—	—	—	—	489,000	—	—	42.0	—	—	—	—	—	—
技	能	380,000	—	—	31.7	340,000	—	—	30.0	—	—	—	—	—	—
		492,970	481,096	2.5	49.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大	学	460,015	461,255	△0.3	47.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		404,099	396,129	2.0	43.0	336,189	323,546	3.9	35.8	35.3	—	—	—	—	—
短	高	398,475	368,222	8.2	46.5	267,225	—	—	34.1	—	—	—	—	—	—
		373,370	367,962	1.5	43.2	343,409	327,094	5.0	47.3	44.3	—	—	—	—	—
各	種	386,136	373,848	3.3	45.8	326,799	301,960	8.2	42.5	39.1	—	—	—	—	—
		359,417	355,065	1.2	42.6	323,644	313,400	3.3	41.5	39.8	395,741	387,644	2.1	43.8	42.5
高	等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		423,847	418,061	1.4	46.5	350,405	332,947	5.2	41.7	39.8	400,572	373,184	7.3	44.6	43.7
警	察	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		219,073	213,458	2.6	47.1	192,648	184,629	4.3	46.0	46.1	306,580	281,577	8.9	55.5	55.4

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表一12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

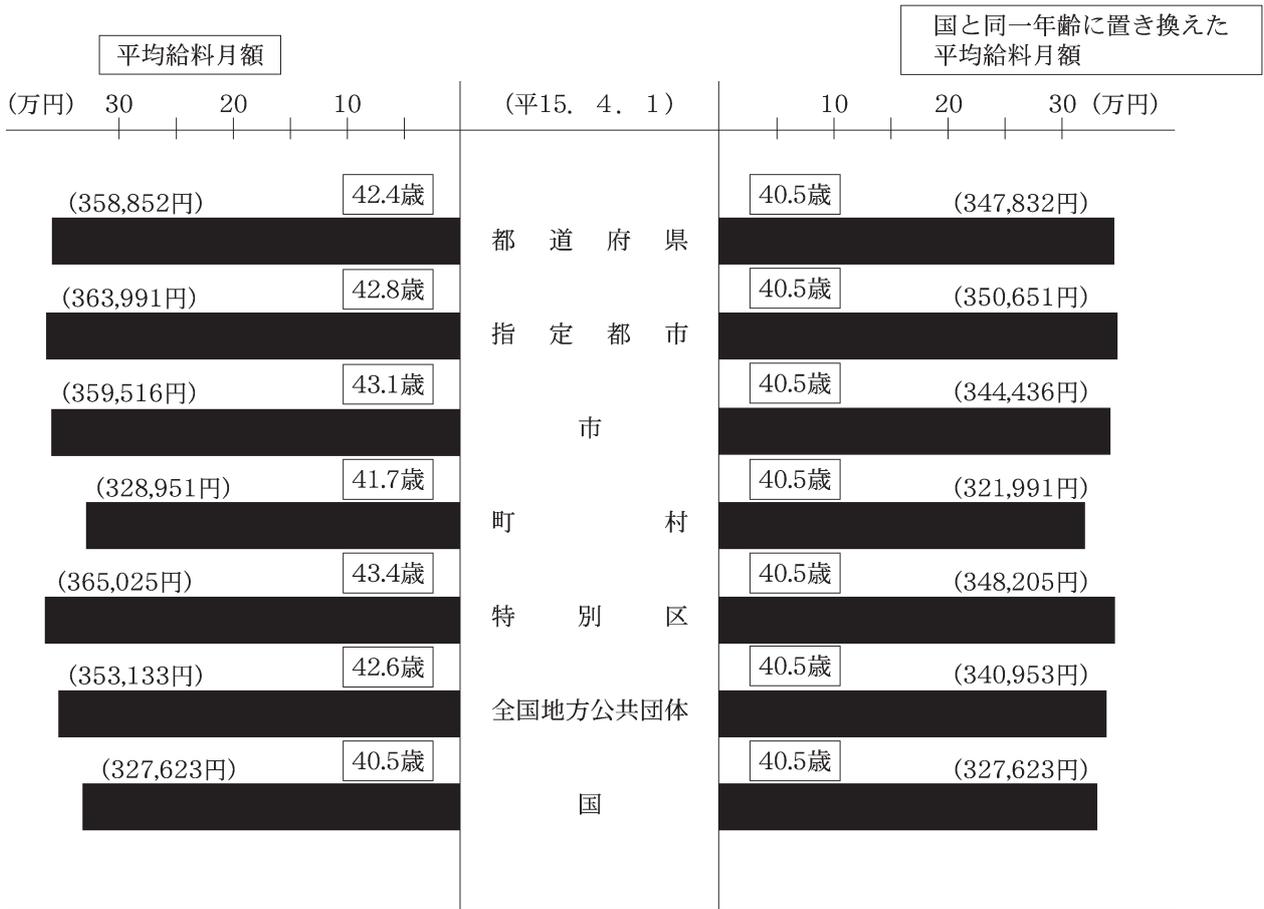
(単位：円)

区 分	合 計		1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上				
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数			
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年	193,136	98	110,292	105	116,542	106	133,475	106	146,440	104	169,823	104	198,471	102	243,446	101	288,189	102	288,189	102	320,600	104	354,947	108	354,442	105		
	63	240,619	106	124,746	101	131,949	100	151,974	104	168,703	104	189,852	103	227,320	102	274,502	100	327,733	98	327,733	98	371,598	102	402,712	106	422,418	111		
	平成5年	297,178	110	167,408	99	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	271,242	102	323,591	100	374,948	97	374,948	97	427,236	100	467,796	107	485,300	108		
	10	334,982	113	177,491	99	187,025	101	194,812	101	208,284	100	228,376	100	297,843	100	356,148	101	403,340	97	403,340	97	441,897	98	487,609	103	513,186	109		
	14	350,820	114	178,653	98	187,438	100	195,369	100	208,736	100	228,634	100	255,564	99	307,645	98	362,608	97	407,699	97	443,345	98	476,209	103	507,107	107		
15	345,574	114	175,053	98	184,078	100	191,675	100	204,577	101	224,077	100	253,225	99	299,431	98	354,887	99	400,122	97	431,957	98	463,610	103	494,351	107			
都 道 府 県	昭和58年	199,179	101	106,027	101	112,108	101	118,380	102	128,511	102	142,877	101	164,900	102	195,689	100	242,202	101	286,202	101	286,202	101	319,077	104	354,568	108	359,586	107
	63	246,188	109	122,065	99	129,158	98	148,217	101	164,953	102	187,243	101	227,179	102	275,740	101	329,933	99	329,933	99	371,524	102	402,521	106	421,744	111		
	平成5年	304,051	113	167,107	99	174,710	100	180,878	100	190,955	102	207,920	100	229,889	102	271,786	102	328,601	102	380,799	101	467,004	107	480,300	107	483,143	108		
	10	344,260	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	100	228,350	100	258,165	101	302,937	102	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105	511,999	109		
	14	362,539	118	178,678	98	187,164	100	194,243	100	209,045	101	228,955	100	263,313	100	310,890	100	372,042	102	415,116	99	447,831	99	479,567	104	504,816	107		
15	357,658	118	175,573	98	183,488	100	191,257	100	204,143	100	224,605	100	257,068	100	305,113	100	365,107	102	406,700	99	436,682	99	466,881	104	492,317	106			
指 定 都 市	昭和58年	211,778	107	119,160	114	125,213	113	132,328	114	141,867	113	155,290	110	176,687	109	203,474	104	250,474	104	293,328	103	332,433	108	372,641	113	383,552	108		
	63	263,924	117	133,837	109	141,844	108	149,484	111	163,328	112	179,595	111	200,628	109	239,929	108	284,093	104	337,657	101	380,102	104	420,140	111	438,243	115		
	平成5年	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,657	105	384,039	99	441,047	103	488,727	112	508,477	114		
	10	358,776	121	184,417	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	508,496	110	528,694	112		
	14	372,801	121	184,216	101	193,898	103	203,083	104	216,647	105	237,211	103	265,977	101	309,864	100	370,883	102	421,895	101	460,391	102	490,649	107	531,274	112		
15	363,396	119	179,414	100	188,319	102	196,516	103	210,945	104	230,740	103	257,865	101	301,969	99	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106	512,250	111			
町	昭和58年	193,463	98	115,312	110	122,366	111	129,854	112	140,217	112	152,251	108	175,084	108	202,928	104	245,605	102	291,911	103	323,109	105	354,064	108	363,459	108		
	63	242,340	107	127,539	104	134,853	102	142,862	106	155,979	107	173,838	107	195,009	105	231,308	104	275,283	100	325,431	98	372,776	102	402,525	106	425,047	112		
	平成5年	297,523	111	168,468	100	176,738	101	184,150	102	194,688	104	209,096	103	232,562	104	274,362	103	323,662	100	372,186	96	423,008	99	465,092	106	485,365	108		
	10	336,481	113	179,075	100	189,076	102	196,848	102	211,045	102	230,783	101	256,503	100	296,620	100	355,901	101	401,486	91	439,401	98	484,392	104	510,936	108		
	14	352,349	114	180,935	99	190,049	101	211,359	102	231,909	101	260,716	99	303,818	98	358,179	98	406,269	97	442,280	98	473,792	103	507,071	107				
15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	101	255,144	100	298,634	97	350,352	98	399,141	97	431,234	97	461,409	102	494,310	107			
村	昭和58年	150,715	76	104,209	99	108,610	98	115,052	99	124,497	99	136,649	97	154,260	95	181,980	93	217,000	90	257,996	91	284,495	92	306,206	93	259,450	77		
	63	195,590	87	119,401	97	125,766	95	131,911	98	143,500	98	157,802	97	177,578	96	207,980	94	251,505	92	294,023	88	335,487	92	358,754	95	361,807	95		
	平成5年	253,901	94	160,418	95	168,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,754	96	297,895	92	347,554	90	387,635	91	418,152	96	431,534	96		
	10	290,624	98	170,689	95	179,865	97	188,064	97	199,213	96	216,419	95	240,511	94	278,958	94	333,541	95	377,544	91	416,167	93	441,677	95	453,644	96		
	14	305,167	99	172,843	95	181,370	97	189,375	97	200,544	97	218,641	95	244,378	93	287,719	92	338,283	93	386,774	92	418,949	93	446,244	97	460,007	97		
15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	331,064	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97	453,392	98			
特 別 区	昭和58年	199,774	101	114,881	110	120,759	109	130,794	113	141,867	113	155,140	110	175,079	108	200,575	106	254,753	106	296,101	104	313,013	102	334,306	102	308,072	91		
	63	242,903	107	130,635	106	139,172	106	147,045	109	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,498	107	279,243	102	335,507	101	369,542	101	381,686	101	398,255	105		
	平成5年	296,301	110	175,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	105	385,630	100	433,092	102	458,558	105	459,908	103		
	10	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	235,698	103	261,550	102	304,369	102	363,803	103	411,639	99	443,908	99	482,021	104	503,115	107		
	14	354,679	115	186,401	102	197,899	105	207,805	106	220,809	107	238,773	104	264,791	101	308,574	99	367,392	101	416,040	99	448,531	99	472,161	103	503,641	106		
15	352,531	116	181,973	102	195,948	106	203,200	106	217,755	107	234,982	105	261,273	102	305,820	100	360,982	101	409,018	99	441,492	100	463,906	103	491,850	106			
一 部 事 務 組 合 等	昭和58年	178,572	90	108,507	103	118,990	108	130,338	102	129,226	103	142,893	101	161,559	100	194,380	100	239,729	100	288,536	102	317,674	103	326,441	99	238,600	71		
	63	225,251	100	123,891	101	131,984	101	143,000	106	148,777	102	164,689	102	182,800	99	217,820	98	267,118	97	319,042	96	367,317	100	399,829	105	443,260	116		
	平成5年	288,513	107	165,697	98	174,622	100	180,796	100	192,884	103	201,620	100	222,229	99	259,944	98	311,061	97	364,049	94	415,227	97	462,783	106	489,256	109		
	10	324,871	110	172,450	96	185,601	100	195,019	101	207																			

表一13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校生）

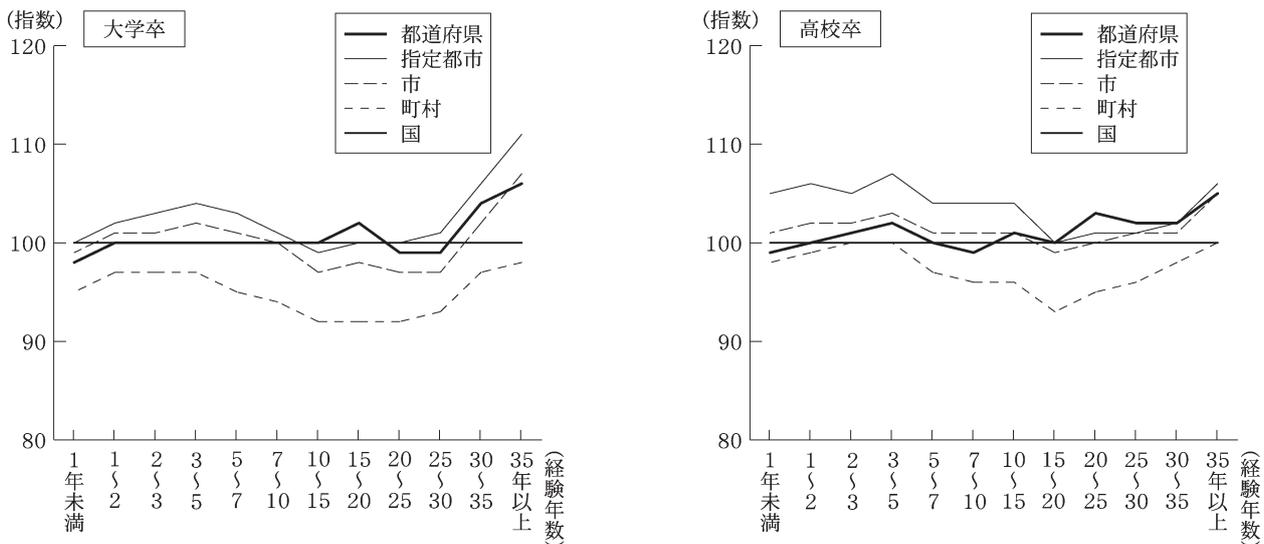
区 分	合 計	1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上												
		平均給料 月額	指 数																																	
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年	210,111	103	94,053	103	98,000	104	115,838	104	136,364	106	162,738	104	195,313	103	234,479	106	268,036	105	301,693	108	322,659	110	345,635	104	375,525	108									
	63	260,318	108	104,000	101	111,647	102	133,754	104	151,903	102	187,211	103	228,685	101	268,600	101	313,385	104	345,635	104	375,525	108	404,508	106	439,579	108									
	平成5年	320,213	111	141,312	101	147,109	101	172,954	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	104	447,630	102	461,658	106	482,859	101	498,184	101	511,111	101							
	10	361,612	111	145,202	101	170,396	102	189,162	101	245,969	100	300,209	100	353,433	100	395,146	101	427,630	102	461,658	106	482,859	101	498,184	101	511,111	101	522,222	105							
	14	374,725	108	148,234	102	152,230	102	170,259	101	211,123	100	248,854	100	306,202	99	360,397	100	402,580	100	430,859	101	462,458	105	482,859	101	500,000	104	522,222	105							
	15	367,994	107	143,998	101	149,006	101	167,298	102	184,967	100	206,345	99	244,929	100	298,376	98	353,664	100	392,821	99	420,883	101	451,060	104	482,859	101	500,000	104	522,222	105					
	都 道 府 県	220,507	108	88,450	100	91,723	100	101,724	102	114,214	103	134,219	105	162,591	104	196,421	104	225,084	106	273,065	107	304,977	109	323,233	111	345,635	104	375,525	108	404,508	106					
	63	264,297	110	102,515	100	105,960	100	117,030	101	130,731	101	149,735	101	186,499	102	233,687	103	275,255	104	319,697	106	352,258	106	378,574	108	404,508	106	439,579	108	468,600	101					
	平成5年	317,427	110	135,912	100	140,937	100	146,479	101	157,911	103	174,758	102	225,770	103	273,284	103	322,861	105	376,974	105	411,970	105	451,970	105	491,991	107	532,861	105	573,574	107					
	10	359,313	110	144,721	100	156,952	101	170,546	102	189,394	102	208,714	102	252,184	102	306,696	102	366,307	104	408,029	104	436,845	104	465,631	107	498,184	101	532,861	105	573,574	107					
	14	373,039	107	145,108	100	149,562	100	156,695	100	169,589	101	189,253	100	211,728	101	251,575	101	312,734	101	370,842	103	412,029	103	438,153	103	466,082	105	498,184	101	532,861	105					
	15	366,349	106	142,121	99	147,490	100	166,205	102	185,142	100	206,939	99	248,176	101	305,937	100	364,716	103	401,985	102	427,446	102	454,222	105	482,859	101	500,000	104	522,222	105					
	指 定 都 市	215,752	105	96,951	109	100,512	110	105,062	111	114,545	115	127,760	115	148,585	116	174,138	111	210,214	111	248,235	112	274,526	108	319,829	109	349,704	105	373,574	107	404,508	106	439,579	108			
	63	266,512	110	109,452	107	115,417	109	120,093	110	132,605	115	147,677	115	165,771	111	202,505	111	242,567	107	284,460	107	328,055	109	349,704	105	373,574	107	404,508	106	439,579	108	468,600	101			
	平成5年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	107	439,579	108	468,600	101	500,000	104	522,222	105			
10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,953	109	500,000	104	522,222	105	551,111	101				
14	376,366	108	155,499	107	159,258	106	167,701	107	179,028	107	192,528	104	227,579	106	261,772	102	314,973	102	367,061	102	411,804	103	438,624	103	474,656	107	500,000	104	522,222	105	551,111	101				
15	368,046	107	150,253	105	155,885	106	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	100	400,074	101	427,530	102	460,638	106	482,859	101	500,000	104	522,222	105				
町	222,265	109	94,839	107	98,879	108	103,921	110	111,139	111	122,507	110	145,189	113	170,487	109	202,797	107	241,366	109	274,526	108	306,881	110	332,238	114	361,658	106	390,000	101	419,991	107				
63	277,027	115	105,897	103	109,785	104	114,849	105	123,841	107	138,831	108	158,163	106	196,402	108	234,872	104	274,547	104	318,190	105	351,464	105	381,088	109	412,251	101	441,446	108	470,000	101				
平成5年	342,129	119	137,905	101	144,064	102	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	103	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	410,393	103	441,446	108	470,000	101	500,000	104	522,222	105				
10	383,280	118	145,737	100	152,780	102	159,418	102	173,853	104	190,925	103	218,455	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107	500,000	104	522,222	105	551,111	101				
14	392,742	113	147,689	102	152,451	102	159,312	102	172,239	103	190,662	101	214,371	102	252,093	101	308,890	100	361,862	101	406,702	101	434,143	102	468,395	106	500,000	104	522,222	105	551,111	101				
15	385,047	112	144,110	101	149,822	102	155,962	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,733	99	355,379	100	397,848	101	424,434	101	457,177	105	500,000	104	522,222	105	551,111	101				
市	185,105	90	87,938	99	90,736	99	93,965	100	100,077	100	109,459	99	126,587	99	152,392	97	181,572	96	218,297	99	251,130	98	281,972	101	307,662	103	332,238	106	361,658	101	390,000	101	419,991	107		
63	237,624	98	101,797	99	104,059	98	108,322	99	115,321	100	126,739	98	144,073	97	175,371	96	215,317	95	251,033	95	293,999	97	327,729	98	352,322	101	381,088	109	412,251	101	441,446	108	470,000	101		
平成5年	298,672	104	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,895	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98	412,251	101	441,446	108	470,000	101	500,000	104	522,222	105		
10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	98	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,579	108	468,600	101	500,000	104	522,222	105	551,111	101		
14	356,615	103	147,396	101	151,512	101	154,917	99	165,163	98	183,261	97	203,880	97	238,229	96	289,706	94	343,019	96	387,178	96	417,999	98	443,382	100	470,000	101	500,000	104	522,222	105	551,111	101		
15	352,215	102	140,694	98	145,742	98	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100	468,600	101	500,000	104	522,222	105	551,111	101		
特 別 区	201,242	98	94,021	106	95,844	105	102,009	108	110,048	110	123,092	111	141,958	111	168,442	108	210,360	111	251,186	113	281,808	110	309,956	111	315,863	108	345,635	104	375,525	108	404,508	106	439,579	108		
63	251,385	104	106,092	104	110,156	104	113,766	104	125,735	109	142,415	110	162,081	109	197,766	108	237,208	105	287,637	109	328,809	109	350,191	105	375,809	108	404,508	106	439,579	108	468,600	101	500,000	104	522,222	105
平成5年	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940	107	334,582	105	386,403	107	415,336	106	433,785	106	468,600									

図－6 平均給料月額と比較（一般行政職）



(注) 1 国と同一年齢に置き換えた平均給料月額は、年齢差1歳につき1号給（平均間差額5,800円）の差があるものと仮定して1人当たりの平均給料月額を求めたものである。
 2 図中の□内は平均年齢である。
 3 計算例 都道府県の場合 (年齢差) 40.5-42.4=-1.9 -1.9×5,800円=-11,020円
 (都道府県の平均給料月額) 358,852円-11,020円=347,832円

図－7 団体区分別、経験年数別平均給料月額（一般行政職）

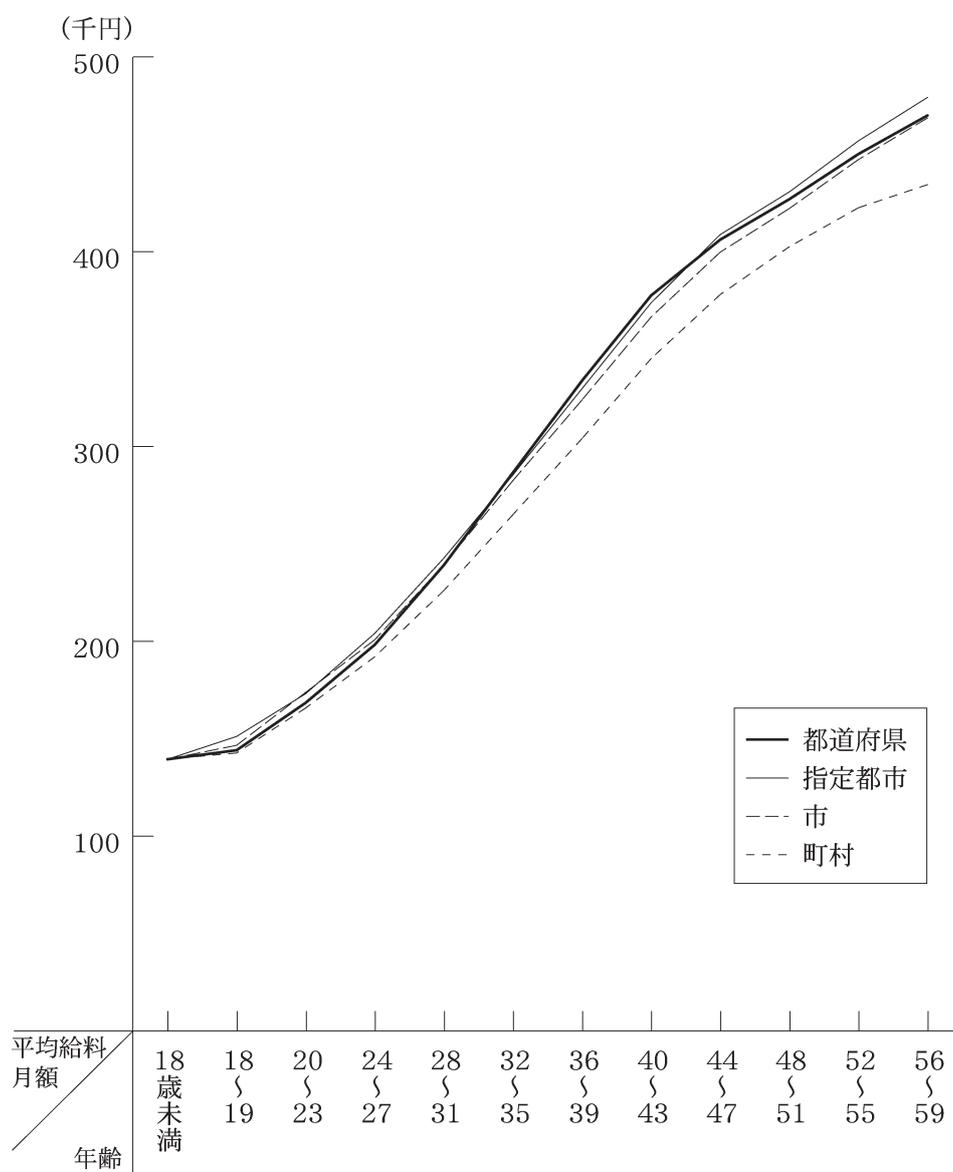


(注) 指数は、国の行政職俸給表（一）適用者の平均俸給月額を100としたものである。

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，年齢が高くなるに従って平均給料月額は上昇している（図－8）。

図－8 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸 手 当

1 職種別諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額(期末手当, 勤勉手当, 寒冷地手当, 任期付研究員業績手当, 特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた全職員1人当たりの手当額)は, 全職種で87,826円であり, 平均給与月額(平均給料月額に諸手当の平均月額を加えたもの。)449,972円に対する割合は, 19.5%(平成14年19.1%)となっている。次に職種別にみると, 警察職が30.2%(諸手当額158,657円), 消防職23.6%(105,753円)とそれぞれ高く, 以下一般行政職が19.8%(87,141円), 技能労務職が16.6%(64,478円)等となっている。

また, 全職種の諸手当の平均支給月額87,826円を手当の種類別に区分してみると, 生活給的手当が42,334円(平均給与月額に対する割合9.4%), 職務給的手当が16,859円(3.7%), 超過労働的手当が26,730円(5.9%), その他の手当が1,903円(0.4%)となっている。平均給与月額に対する割合を職種別にみると, 生活給的手当は消防職(11.5%), 技能労務職(11.0%), 職務給の手当は高等学校教育職(5.2%), 小・中学校教育職(4.8%), 超過労働的手当は警察職(17.0%), 消防職(9.0%)において高い比率を示している(表-14)。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の諸手当月額を団体区分別にみると, 指定都市が135,066円で最も高く, 以下特別区が109,704円, 市が93,834円, 都道府県が85,336円, 一部事務組合等が73,664円, 町村が57,708円の順となっている。

また, 平均給与月額に対する諸手当月額の割合をみると, 指定都市が27.1%で最も高く, 以下特別区が23.1%, 市が20.7%, 都道府県が19.2%, 一部事務組合等が17.6%, 町村が14.9%の順となっている(表-14)。

3 職種別諸手当支給職員

全地方公共団体の諸手当の支給職員の割合をみると, 全職種では, 通勤手当の84.8%が最も高く, 以下住居手当の59.2%, 調整手当の55.3%, 扶養手当の52.1%, 時間外勤務手当の45.7%等となっている。

職種別には, 消防職及び警察職においては, その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当, 超過労働的手当である時間外勤務手当, 夜間勤務手当, 休日勤務手当等の支給職員の割合が他の職種より高くなっている(表-15)。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位: 円・%)

区分	平均給料月額 (A) + (B)	平均料月額 (A)	諸手当月額 (B)	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超 過 勤 的 手 当	そ の 他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 的 手 当	その他 の 手 当	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 的 手 当	その他 の 手 当
全職	449,972	362,146	87,826	42,334	16,859	26,730	1,903	80.5	19.5	9.4	3.7	5.9	0.4	24.3	11.7	4.7	7.4	0.5
一般行政職	440,274	353,133	87,141	42,570	12,219	31,956	396	80.2	19.8	9.7	2.8	7.3	0.1	24.7	12.1	3.5	9.0	0.1
{ 都道府県	444,188	358,852	85,336	43,737	10,881	29,514	1,204	80.8	19.2	9.8	2.4	6.6	0.3	23.8	12.2	3.0	8.2	0.3
{ 指定都市	499,057	363,991	135,066	69,835	19,539	45,692	0	72.9	27.1	14.0	3.9	9.2	0.0	37.1	19.2	5.4	12.6	0.0
{ 市	453,350	359,516	93,834	43,630	13,705	36,493	6	79.3	20.7	9.6	3.0	8.0	0.0	26.1	12.1	3.8	10.2	0.0
{ 町	386,659	328,951	57,708	23,689	9,261	24,730	28	85.1	14.9	6.1	2.4	6.4	0.0	17.5	7.2	2.8	7.5	0.0
{ 特別区	474,729	365,025	109,704	72,288	7,901	29,510	5	76.9	23.1	15.2	1.7	6.2	0.0	30.1	19.8	2.2	8.1	0.0
{ 一部事務組合等	417,887	344,223	73,664	37,088	16,577	19,962	37	82.4	17.6	8.9	4.0	4.8	0.0	21.4	10.8	4.8	5.8	0.0
技能労務職	388,265	323,787	64,478	42,617	6,699	14,895	267	83.4	16.6	11.0	1.7	3.8	0.1	19.9	13.2	2.1	4.6	0.1
{ 都道府県	395,404	339,139	56,265	37,986	1,745	14,962	1,572	85.8	14.2	9.6	0.4	3.8	0.4	16.6	11.2	0.5	4.4	0.5
{ 指定都市	434,799	332,259	102,540	64,691	15,697	22,152	0	76.4	23.6	14.9	3.6	5.1	0.0	30.9	19.5	4.7	6.7	0.0
{ 市	392,815	331,816	60,999	39,894	6,566	14,524	15	84.5	15.5	10.2	1.7	3.7	0.0	18.4	12.0	2.0	4.4	0.0
{ 町	302,546	277,863	24,683	15,428	1,659	7,543	53	91.8	8.2	5.1	0.5	2.5	0.0	8.9	5.6	0.6	2.7	0.0
{ 特別区	428,167	338,808	89,359	71,597	3,997	13,765	0	79.1	20.9	16.7	0.9	3.2	0.0	26.4	21.1	1.2	4.1	0.0
{ 一部事務組合等	341,707	286,354	55,353	30,228	10,500	14,570	55	83.8	16.2	8.8	3.1	4.3	0.0	19.3	10.6	3.7	5.1	0.0
消防職	448,806	343,053	105,753	51,580	13,749	40,388	36	76.4	23.6	11.5	3.1	9.0	0.0	30.8	15.0	4.0	11.8	0.0
高校(特殊各種)教	474,731	405,222	69,509	43,331	24,597	653	928	85.4	14.6	9.1	5.2	0.1	0.2	17.2	10.7	6.1	0.2	0.2
小・中(幼稚園)教	460,176	398,126	62,050	36,977	22,229	150	2,694	86.5	13.5	8.0	4.8	0.0	0.6	15.6	9.3	5.6	0.0	0.7
警察職	525,241	366,584	158,657	55,633	12,877	89,525	622	69.8	30.2	10.6	2.5	17.0	0.1	43.3	15.2	3.5	24.4	0.2

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成15年4月分として支給されたものである(期末手当、寒地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く)。
 2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。
 3 生活給的手当の分類は、次によって行っている。
 生活給的手当……扶養手当、調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当
 職務給的手当……特種勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、職業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業改良普及手当
 超過勤的手当……時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
 その他の手当……初任給調整手当、特勤勤務手当、へき地手当
 4 指定統計で調査していない諸手当については、附帯調査の数値を使用した。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

(単位：％)

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働の手当					その他の手当		
	扶養	調整	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農改	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	52.1	55.3	59.2	84.8	1.1	40.7	11.0	0.4	0.8	27.6	0.4	45.7	7.4	0.5	12.5	9.2	0.9	0.6	1.5
一般行政職	57.2	51.4	64.7	82.9	0.9	13.7	18.8	—	—	—	1.2	57.5	5.8	1.1	0.6	2.5	—	0.7	0.3
技能労務職	52.2	60.3	67.3	87.1	0.0	48.8	0.2	—	—	—	—	43.9	1.8	0.0	4.7	11.9	—	0.8	0.1
消防職	73.7	59.4	77.5	89.5	0.2	84.1	10.5	—	—	—	—	76.9	0.8	1.2	71.2	50.8	—	0.1	0.0
高校教育職	54.4	50.4	60.0	88.8	0.9	36.7	5.0	5.1	9.1	98.9	—	0.3	4.3	0.0	0.0	0.0	—	1.1	1.5
小・中教育職	43.9	52.6	47.9	88.4	0.9	31.7	11.0	—	—	97.1	—	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	—	0.0	6.4
警察職	71.1	69.9	57.0	80.2	6.7	83.9	2.6	—	—	—	—	92.0	38.0	0.9	48.5	46.8	—	1.3	0.0

(注) 1 本表は各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。
 2 指定統計で調査していない諸手当については、附帯調査の数値を使用した。

五 初 任 給

1 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国を上回っている団体は、都道府県が18団体（全都道府県の38.3%）、指定都市が13団体（全団体）、市が317団体（全市の47.7%）、町村が272団体（全町村の10.8%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体についてみると、都道府県が24団体（全都道府県の51.1%）、市が293団体（全市の44.1%）、町村が1,799団体（全町村の71.6%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体についてみると、都道府県が5団体（全都道府県の10.6%）、市が42団体（全市の6.3%）、町村が369団体（全町村の14.7%）となっている。

なお、このほか初任給基準の定めのない団体が市で12団体（全市の1.8%）、町村で73団体（全町村の2.9%）である。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試 験 採 用								選 考 採 用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	18	38.3	24	51.1	5	10.6	—	—	26	55.3	11	23.4	1	2.1	9	19.1
	指定都市	13	13	100.0	—	—	—	—	—	—	10	76.9	—	—	—	—	3	23.1
	市	664	317	47.7	293	44.1	42	6.3	12	1.8	295	44.4	47	7.1	5	0.8	317	47.7
	町村	2,513	272	10.8	1,799	71.6	369	14.7	73	2.9	817	32.5	287	11.4	8	0.3	1,401	55.8
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	3,260	643	19.7	2,116	64.9	416	12.8	85	2.6	1,171	35.9	345	10.6	14	0.4	1,730	53.1	
短大卒	都道府県	47	16	34.0	25	53.2	6	12.8	—	—	23	48.9	11	23.4	4	8.5	9	19.1
	指定都市	13	11	84.6	—	—	—	—	2	15.4	10	76.9	—	—	—	—	3	23.1
	市	664	353	53.2	279	42.0	13	2.0	19	2.9	243	36.6	97	14.6	8	1.2	316	47.6
	町村	2,513	457	18.2	1,934	77.0	46	1.8	76	3.0	376	15.0	730	29.0	15	0.6	1,392	55.4
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	3,260	860	26.4	2,238	68.7	65	2.0	97	3.0	675	20.7	838	25.7	27	0.8	1,720	52.8	
高校卒	都道府県	47	16	34.0	25	53.2	6	12.8	—	—	25	53.2	16	34.0	6	12.8	—	—
	指定都市	13	13	100.0	—	—	—	—	—	—	11	84.6	—	—	—	—	2	15.4
	市	664	351	52.9	288	43.4	13	2.0	12	1.8	283	42.6	184	27.7	8	1.2	189	28.5
	町村	2,513	451	17.9	1,989	79.1	37	1.5	36	1.4	516	20.5	1,527	60.8	25	1.0	445	17.7
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
計	3,260	854	26.2	2,302	70.6	56	1.7	48	1.5	858	26.3	1,727	53.0	39	1.2	636	19.5	

（参考）国の場合の初任給基準額

大学卒 短大卒 高校卒

試験採用 171,500 149,200 139,500

選考採用 155,000 144,000 135,100

2 決定初任給（採用時において実際に決定した初任給）

採用時の決定初任給額と国の初任給額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用においては次のとおりである（表—17）。

- (1) 決定初任給額が国を上回っている団体は、都道府県が26団体（全都道府県の55.3%）、指定都市が13団体（全団体）、市が333団体（全市の50.2%）、町村が321団体（全町村の12.8%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 決定初任給額が国と同じ団体についてみると、都道府県が18団体（全都道府県の38.3%）、市が277団体（全市の41.7%）、町村が1,755団体（全町村の69.8%）となっている。
- (3) 決定初任給額が国より低い団体についてみると、都道府県が3団体（全都道府県の6.4%）、市が42団体（全市の6.3%）、町村が364団体（全町村の14.5%）となっている。

表—17 団体区分別，採用方法別，学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（採用時の決定初任給による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	26	55.3	18	38.3	3	6.4	—	—	29	61.7	9	19.1	—	—	9	19.1
	指定都市	13	13	100.0	—	—	—	—	—	—	10	76.9	—	—	—	—	3	23.1
	市	664	333	50.2	277	41.7	42	6.3	12	1.8	295	44.4	47	7.1	5	0.8	317	47.7
	町村	2,513	321	12.8	1,755	69.8	364	14.5	73	2.9	820	32.6	284	11.3	8	0.3	1,401	55.8
	特別区計	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	3,260	716	22.0	2,050	62.9	409	12.5	85	2.6	1,177	36.1	340	10.4	13	0.4	1,730	53.1
短大卒	都道府県	47	31	66.0	14	29.8	2	4.3	—	—	26	55.3	9	19.1	3	6.4	9	19.1
	指定都市	13	11	84.6	—	—	—	—	2	15.4	10	76.9	—	—	—	—	3	23.1
	市	664	367	55.3	265	39.9	13	2.0	19	2.9	251	37.8	89	13.4	8	1.2	316	47.6
	町村	2,513	522	20.8	1,873	74.5	42	1.7	76	3.0	413	16.4	694	27.6	14	0.6	1,392	55.4
	特別区計	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	3,260	954	29.3	2,152	66.0	57	1.7	97	3.0	723	22.2	792	24.3	25	0.8	1,720	52.8
高校卒	都道府県	47	25	53.2	19	40.4	3	6.4	—	—	32	68.1	12	25.5	3	6.4	—	—
	指定都市	13	13	100.0	—	—	—	—	—	—	11	84.6	—	—	—	—	2	15.4
	市	664	364	54.8	275	41.4	13	2.0	12	1.8	291	43.8	176	26.5	8	1.2	189	28.5
	町村	2,513	518	20.6	1,925	76.6	34	1.4	3.6	1.4	574	22.8	1,471	58.5	16	0.6	452	18.0
	特別区計	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	3,260	943	28.9	2,219	68.1	50	1.5	48	1.5	931	28.6	1,659	50.9	27	0.8	643	19.7

また、採用時等に昇給期間の短縮（延伸）を行っている団体があるが、一般行政職（大学卒試験採用）の採用2年経過日の昇給期間の短縮実施状況をみると、都道府県が26団体（全都道府県の55.3%）、指定都市が8団体（全指定都市の61.5%）、市が216団体（全市の32.5%）、町村が430団体（全町村の17.1%）実施している（表—18、表—19、表—20）。

表—18 団体区分別，採用方法別，学歴別，短縮月数別及び延伸月数別団体数（一般行政職）
（採用2年経過日現在）

採用方法	学歴区分	団体区分	団体数	短縮月数										延伸月数							制度のない団体					
				0月	3月	6月	9月	12月	15月	18月	21月	24月	27月	30月以上	3月	6月	9月	12月	15月	18月		21月	24月	27月以上		
試験	大学卒	都道府県	47	19	3	7	6	9	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
		指定都市	13	4	2	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		市	664	432	28	58	17	72	8	10	3	12	2	6	1	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		町村計	2,513	2,008	13	99	21	215	14	13	8	40	—	7	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	3,237	2,463	46	169	45	296	23	23	11	52	2	13	3	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	
採用	高校卒	都道府県	47	17	3	8	7	9	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
		指定都市	13	3	1	5	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
		市	664	432	22	60	30	67	5	10	2	15	1	5	1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		町村計	2,513	2,066	16	109	17	184	11	13	8	45	1	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	3,237	2,518	42	182	57	260	17	23	10	60	2	10	3	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0	
選考	大学卒	都道府県	47	13	2	9	5	7	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	9
		指定都市	13	3	2	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	3
		市	664	236	13	27	9	35	6	5	2	6	—	3	1	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	317
		町村計	2,513	938	4	40	10	87	3	3	5	16	—	5	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,401
		計	3,237	1,190	21	79	25	129	9	8	7	22	0	8	2	3	2	1	1	0	0	0	0	0	1,730	
採用	高校卒	都道府県	47	17	2	10	6	9	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
		指定都市	13	2	2	4	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	2
		市	664	322	15	41	19	46	5	8	2	11	—	2	1	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	189
		町村計	2,513	1,760	9	79	12	138	8	8	8	41	1	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	445
		計	3,237	2,101	28	134	39	193	13	16	10	53	1	5	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	636	

(注) 短縮（延伸）月数には、採用日と同日における短縮（延伸）月数を含む。

表一19 団体区分別初任給基準額及び決定初任給額（一般行政職）

(単位：円)

区 分	大 学 卒				高 校 卒											
	試 験 採 用		選 考 採 用		試 験 採 用		選 考 採 用									
	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数	初任給基準額 指数	決定初任給額 指数								
都道府県	173,375	101	174,684	102	166,557	107	167,572	108	140,386	101	141,335	101	137,859	102	138,886	103
指定都市	178,226	104	178,226	104	173,474	112	173,474	112	145,267	104	145,267	104	143,625	106	143,625	106
市	175,119	102	175,304	102	169,908	110	170,089	110	143,550	103	143,663	103	140,485	104	140,559	104
町	170,886	100	171,065	100	162,360	105	162,596	105	140,495	101	140,617	101	136,485	101	136,612	101
特別区	180,900	105	180,900	105	180,900	117	180,900	117	144,900	104	144,900	104	144,900	107	144,900	107
国	171,500	100	171,500	100	155,000	100	155,000	100	139,500	100	139,500	100	135,100	100	135,100	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 指数は国を100とした。
 4 指数は国を100とした。

表一20 団体区分別、職種別初任給基準額及び決定初任給額

(単位：円)

区 分	医 師 (大 学 卒)		看 護 師 (短 大 3 卒)		高 等 学 校 教 諭 (大 学 卒)		消 防 士 (巡 査) (高 校 卒 ・ 試 験)									
	初任給基準額		初任給基準額		初任給基準額		初任給基準額									
	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数	指数	決定初任給額 指数								
都道府県	252,576	106	260,223	110	190,522	101	192,286	102	193,802	101	195,149	102	160,799	102	163,693	104
指定都市	260,577	110	260,577	110	182,994	97	182,994	97	198,968	104	198,968	104	153,767	98	153,767	98
市	298,427	126	300,169	126	184,430	98	184,716	98	194,413	101	194,746	101	151,815	96	151,959	96
町	305,395	129	305,767	129	182,478	97	182,672	97	198,024	103	198,977	104	147,704	94	147,761	94
特別区	237,600	100	237,600	100	184,700	98	184,700	98	—	—	—	—	—	—	—	—
国	237,600	100	237,600	100	188,200	100	188,200	100	192,000	100	192,000	100	157,500	100	157,500	100

(注) 1 初任給基準額、決定初任給額とも、各団体区分の平均額である。
 2 決定初任給額とは、採用時において実際に決定した初任給である。
 3 都道府県及び国の消防士（巡査）欄は、巡査の初任給である。
 4 指数は国を100とした。

六 採用と退職

平成14年度における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（再任用職員を除く。以下同じ。）は89,242人で、総退職者数は167,613人となっている。

これらを平成13年度と比べると、総採用者数は6,183人、7.4%の増加、総退職者数は7,966人、5.0%の増加となっている。

なお、総採用者数と総退職者数を比較すると、総採用者数が総退職者数を78,371人下回っている（表―21、表―24）。

また、平成15年4月1日付けの採用者数を平成14年4月1日付けの採用者数と比べると、全体で2,027人、2.8%増加している（表―22）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成14年度の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の49,234人（総採用者数に占める割合55.2%）が最も多く、以下市が21,810人（24.4%）、町村が9,690人（10.9%）、指定都市が7,261人（8.1%）、特別区が1,247人（1.4%）の順となっている。

これを平成13年度と比べると、都道府県が6,627人、指定都市が13人、特別区が8人増加し、市が77人、町村が388人減少している（表―21）。

(2) 職員区分別採用者数

平成14年度の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が52,028人（総採用者数に占める割合58.3%）と半数以上を占め、以下教育公務員が24,144人（27.1%）、警察官が13,070人（14.6%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が21,815人（44.3%）で最も多く、以下一般職員が14,349人（29.1%）、警察官が13,070人（26.5%）となっており、平成13年度と比べると一般職員は908人、教育公務員は3,558人、警察官は2,161人増加している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、9割以上になっている（表―21）。

(3) 年齢別採用者数

平成14年度の総採用者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が51,494人（総採用者数に占める割合57.7%）で最も多く、以下30歳～39歳が11,750人（13.2%）、20歳未満が11,207人（12.6%）、25歳～29歳が6,886人（7.7%）等となっている（表―23）。

表一21 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官	
				うち一般行政職		うち技能労務職							
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
全地方公共団体	昭和58年度	115,289	△10.3	62,748	54.4	29,355	25.5	10,038	8.7	43,297	37.6	9,244	8.0
	63	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9
	12	75,587	△3.1	50,100	66.3	20,171	26.7	4,544	6.0	18,125	24.0	7,362	9.7
	13	83,059	9.9	51,566	62.1	21,221	25.5	4,324	5.2	20,584	24.8	10,909	13.1
	14	89,242	7.4	52,028	58.3	21,859	24.5	3,427	3.8	24,144	27.1	13,070	14.6
都道府県	昭和58年度	69,751	△11.0	19,256	27.6	9,444	13.5	1,717	2.5	41,251	59.1	9,244	13.3
	63	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7
	12	36,297	△2.3	13,000	35.8	5,621	15.5	673	1.9	15,935	43.9	7,362	20.3
	13	42,607	17.4	13,441	31.5	5,709	13.4	675	1.6	18,257	42.8	10,909	25.6
	14	49,234	15.6	14,349	29.1	6,390	13.0	433	0.9	21,815	44.3	13,070	26.5
指定都市	昭和58年度	7,955	△4.9	7,349	92.4	2,588	32.5	1,444	18.2	606	7.6	—	—
	63	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—
	12	6,908	△2.7	6,257	90.6	1,704	24.7	1,454	21.0	651	9.4	—	—
	13	7,248	4.9	6,487	89.5	1,779	24.5	1,386	19.1	761	10.5	—	—
	14	7,261	0.2	6,570	90.5	1,895	26.1	1,211	16.7	691	9.5	—	—
市	昭和58年度	22,330	△8.7	21,323	95.5	8,256	37.0	3,868	17.3	1,007	4.5	—	—
	63	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—
	12	20,556	△3.5	19,372	94.2	6,670	32.4	1,450	7.1	1,184	5.8	—	—
	13	21,887	6.5	20,663	94.4	7,527	34.4	1,378	6.3	1,224	5.6	—	—
	14	21,810	△0.4	20,562	94.3	7,487	34.3	1,137	5.2	1,248	5.7	—	—
町	昭和58年度	11,377	△10.0	11,014	96.8	6,349	55.8	2,144	18.8	363	3.2	—	—
	63	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—
	12	10,340	△4.3	10,051	97.2	5,466	52.9	723	7.0	289	2.8	—	—
	13	10,078	△2.5	9,767	96.9	5,533	54.9	680	6.7	311	3.1	—	—
	14	9,690	△3.8	9,360	96.6	5,280	54.5	560	5.8	330	3.4	—	—
特別区	昭和58年度	3,876	△17.5	3,806	98.2	2,718	70.1	865	22.3	70	1.8	—	—
	63	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—
	12	1,486	△8.3	1,420	95.6	710	47.8	244	16.4	66	4.4	—	—
	13	1,239	△16.6	1,208	97.5	673	54.3	205	16.5	31	2.5	—	—
	14	1,247	0.6	1,187	95.2	807	64.7	86	6.9	60	4.8	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
2 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区	分	採用者数					増減率						
		58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	14.4.1	15.4.1	58	63	5	10	14	15
一般職員	都道府県	13,968	15,115	19,054	13,263	10,800	11,324	△ 8.6	5.5	△ 7.4	△ 5.3	4.8	4.9
	指定都市	5,003	4,423	7,168	5,194	5,278	5,374	2.5	9.2	4.9	△ 11.2	△ 2.8	1.8
	市	14,098	16,191	25,937	17,610	17,695	17,087	△ 11.0	25.6	2.7	△ 10.3	1.9	△ 3.4
	町	7,586	7,697	14,017	9,122	8,157	7,526	△ 11.5	19.4	1.6	△ 10.4	△ 3.8	△ 7.7
	特別区	2,992	1,932	2,467	1,295	952	870	△ 22.2	△ 2.7	△ 7.2	△ 11.5	△ 2.6	△ 8.6
	計	43,647	45,358	68,643	46,484	42,882	△ 9.9	14.2	△ 0.7	△ 9.1	0.8	△ 1.6	
教育公務員	都道府県	37,613	29,805	25,657	17,858	20,194	22,774	△ 11.5	△ 10.3	△ 10.9	△ 9.1	20.0	12.8
	指定都市	491	518	596	538	579	626	10.8	△ 8.2	6.8	△ 2.2	△ 14.9	8.1
	市	935	1,104	1,169	1,083	1,189	1,224	6.5	11.6	△ 4.0	△ 7.0	0.8	2.9
	町	354	361	431	284	330	280	△ 18.8	23.2	9.7	△ 1.4	4.8	△ 15.2
	特別区	79	74	87	73	53	40	△ 19.4	△ 15.9	△ 3.3	78.0	82.8	△ 24.5
	計	39,472	31,862	27,940	19,836	22,345	△ 11.0	△ 9.3	△ 10.0	△ 8.5	17.4	11.6	
警察官	都道府県	4,505	3,195	2,988	3,862	6,291	△ 16.2	18.2	△ 9.3	△ 11.5	15.6	2.1	

(注) 1 採用者数には臨時職員及び再任用職員を含まない。

2 「増減率」は、対前年度比である。

表一23 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数					構成比						
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区
20歳未満	11,207	4,682	1,281	3,567	1,463	214	12.6	9.5	17.6	16.4	15.1	17.2
20歳～24歳	51,494	30,045	3,514	11,498	5,757	680	57.7	61.0	48.4	52.7	59.4	54.5
25～29	6,886	4,362	495	1,393	564	72	7.7	8.9	6.8	6.4	5.8	5.8
30～39	11,750	6,009	1,369	3,016	1,187	169	13.2	12.2	18.9	13.8	12.2	13.6
40～49	5,192	2,615	374	1,600	540	63	5.8	5.3	5.2	7.3	5.6	5.1
50～59	2,576	1,459	207	701	164	45	2.9	3.0	2.9	3.2	1.7	3.6
60歳以上	137	62	21	35	15	4	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3
計	89,242	49,234	7,261	21,810	9,690	1,247	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。

2 平成14年4月1日～平成15年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成14年度の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の107,520人(総退職者数に占める割合64.1%)が最も多く、以下市が31,023人(18.5%)、町村が14,035人(8.4%)、指定都市が12,117人(7.2%)、特別区が2,918人(1.7%)の順となっている。

これを平成13年度と比べると、都道府県は5,773人、指定都市は1,355人、市は564人、町村は504人増加し、特別区は230人減少している(表-24)。

なお、各団体区分ごとの平成14年4月1日現在の職員数(教育長を除く。)に対する平成14年度中の退職者数の割合は、都道府県が6.6%で最も大きく、以下指定都市が5.0%、市が4.5%、町村が4.0%、特別区が3.9%の順となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成14年度の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が84,936人(総退職者数に占める割合50.7%)と半数以上を占め、以下教育公務員が73,803人(44.0%)、警察官が8,874人(5.3%)となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が70,927人(66.0%)で最も多く、以下一般職員が27,719人(25.8%)、警察官が8,874人(8.3%)となっており、都道府県以外の団体区分では、一般職員がいずれも総退職者数の9割以上を占めている(表-24)。

(3) 年齢別退職者数

平成14年度の総退職者数を年齢別にみると、全地方公共団体では20歳~29歳の若年層と60歳~64歳の高年齢層の割合が高くなっており、55歳以上の高年齢層の退職者の割合は総退職者数の半数近くを占め、このような傾向は昭和50年以降継続している(表-25)。

(4) 退職事由別退職者数

平成14年度の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では整理退職等(条例準則第5条に該当する場合)が75,049人(総退職者数に占める割合44.8%)で最も多く、次いで普通退職(条例準則第3条に該当する場合)の67,477人(40.3%)となっている。

退職事由別退職者数を団体区分別にみると、都道府県を除く全団体で整理退職等が最も多く、指定都市は7,458人(61.5%)、市は18,140人(58.5%)、町村は6,947人(49.5%)、特別区は1,858人(63.7%)となっている(表-26)。

表一24 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち、技能労務職員		退職者数	構成比	退職者数	構成比	
						退職者数	構成比					
全地方公共団体	昭和58年度	131,040	0.7	72,773	55.5	14,390	11.0	50,412	38.5	7,855	6.0	
	63	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	
	平成5年度	125,537	△ 3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	
	9	141,756	2.4	72,686	51.3	14,992	10.6	63,014	44.5	6,056	4.3	
	10	134,658	△ 5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	
	11	141,742	5.3	73,754	52.0	13,665	9.6	60,844	42.9	7,144	5.0	
	12	152,683	7.7	79,425	52.0	14,130	9.3	64,063	42.0	9,195	6.0	
	13	159,647	4.6	82,604	51.7	14,481	9.1	68,930	43.2	8,113	5.1	
	14	167,613	5.0	84,936	50.7	13,678	8.2	73,803	44.0	8,874	5.3	
	都道府県	昭和58年度	82,457	1.5	26,733	32.4	3,492	4.2	47,869	58.1	7,855	9.5
		63	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5
		平成5年度	78,227	△ 4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2
		9	89,640	1.7	23,185	25.9	3,309	3.7	60,399	67.4	6,056	6.8
		10	85,298	△ 4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2
11		89,737	5.2	24,257	27.0	3,101	3.6	58,336	65.0	7,144	8.0	
12		96,202	7.2	25,590	26.6	3,159	3.3	61,417	63.8	9,195	9.6	
13		101,747	5.8	27,475	27.0	3,213	3.2	66,159	65.0	8,113	8.0	
14		107,520	5.7	27,719	25.8	3,075	2.9	70,927	66.0	8,874	8.3	
指定都市		昭和58年度	7,936	△ 8.5	7,336	92.4	1,357	17.1	600	7.6	—	—
		63	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—
		平成5年度	7,865	△ 4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—
		9	8,831	3.9	8,138	92.2	2,169	24.6	693	7.8	—	—
		10	8,325	△ 5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—
	11	9,341	12.2	8,684	93.0	2,017	21.6	657	7.0	—	—	
	12	10,151	8.7	9,418	92.8	2,176	21.4	733	7.2	—	—	
	13	10,762	6.0	9,931	92.3	2,220	20.6	831	7.7	—	—	
	14	12,117	12.6	11,256	92.9	2,255	18.6	861	7.1	—	—	
	市	昭和58年度	24,123	1.9	22,751	94.3	5,369	22.3	1,372	5.7	—	—
		63	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—
		平成5年度	24,773	△ 1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—
		9	27,365	4.7	25,929	94.8	5,765	21.1	1,436	5.2	—	—
		10	26,185	△ 4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—
11		27,134	3.6	25,705	94.7	5,194	19.1	1,429	5.3	—	—	
12		29,877	10.1	28,371	95.0	5,425	18.2	1,506	5.0	—	—	
13		30,459	1.9	28,954	95.1	5,641	18.5	1,505	4.9	—	—	
14		31,023	1.9	29,454	94.9	5,222	16.8	1,569	5.1	—	—	
町		昭和58年度	12,843	△ 2.7	12,383	96.4	2,947	22.9	460	3.6	—	—
		63	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—
		平成5年度	11,813	△ 2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—
		9	12,992	2.9	12,646	97.3	2,475	19.1	346	2.7	—	—
		10	12,268	△ 5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—
	11	12,804	4.4	12,482	97.5	2,255	17.6	322	2.5	—	—	
	12	13,320	4.0	12,997	97.6	2,186	16.4	323	2.4	—	—	
	13	13,531	1.6	13,195	97.5	2,258	16.7	336	2.5	—	—	
	14	14,035	3.7	13,681	97.5	2,071	14.8	354	2.5	—	—	
	特別区	昭和58年度	3,681	8.5	3,570	97.0	1,225	33.3	111	3.0	—	—
		63	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—
		平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—
		9	2,928	△ 0.6	2,788	95.2	1,274	43.5	140	4.8	—	—
		10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—
11		2,726	5.6	2,626	96.3	1,098	40.3	100	3.7	—	—	
12		3,133	14.9	3,049	97.3	1,184	37.8	84	2.7	—	—	
13		3,148	0.5	3,049	96.9	1,149	36.5	99	3.1	—	—	
14		2,918	△ 7.3	2,826	96.8	1,055	36.2	92	3.2	—	—	

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一25 年齢別退職者数の推移 (全地方公共団体)

(単位：人・%)

区分	退職者数				構成比									
	昭和58年度	63	平成5年度	10	12	13	14	昭和58年度	63	平成5年度	10	12	13	14
計	131,040	128,758	125,537	134,658	152,683	159,647	167,613	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	640	380	365	153	137	158	204	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
20歳～29歳	33,022	30,131	27,679	35,464	35,350	38,016	39,367	25.2	23.4	22.0	26.3	23.2	23.8	23.5
30～39	13,611	16,610	17,172	17,484	19,288	20,827	22,928	10.4	12.9	13.7	13.0	12.6	13.0	13.7
40～49	7,186	8,118	11,612	13,393	14,244	14,772	16,266	5.5	6.3	9.2	9.9	9.3	9.3	9.7
50～54	12,004	7,106	6,347	8,150	10,809	11,723	13,182	9.2	5.5	5.1	6.1	7.1	7.3	7.9
55～59	46,143	28,917	19,150	17,248	19,993	18,500	22,534	35.2	22.5	15.3	12.8	13.1	11.6	13.4
60～64	16,842	37,097	42,457	41,868	51,994	54,813	52,232	12.9	28.8	33.8	31.1	34.1	34.3	31.2
65歳以上	1,592	399	755	898	868	838	900	1.2	0.3	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5

(注) 1 本表には、一部事務組合等を含まない。
 2 各年度とも4月1日～3月31日の間ににおける退職者数である。

表一26 団体系別、退職事由別退職者数

(単位：人・%)

区分	全地方公共団体				都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	167,613	100.0	107,520	100.0	12,117	100.0	31,023	100.0	14,035	100.0	2,918	100.0	100.0	100.0	2,918	100.0
普通退職(3条)	67,477	40.3	54,090	50.3	2,500	20.6	6,861	22.1	3,619	25.8	407	13.9	25.8	25.8	407	13.9
長期勤続後の退職等(4条)	6,771	4.0	1,817	1.7	630	5.2	2,055	6.6	1,848	13.2	421	14.4	13.2	13.2	421	14.4
整理退職等(5条)	75,049	44.8	40,646	37.8	7,458	61.5	18,140	58.5	6,947	49.5	1,858	63.7	49.5	49.5	1,858	63.7
勸奨退職の特例による退職(昭和32年改正準則附則第3項)	215	0.1	48	0.0	—	0.0	43	0.1	124	0.9	—	0.0	0.9	0.9	—	0.0
常勤を要しない者の退職(昭和37年改正準則附則第5項)	587	0.4	458	0.4	—	0.0	111	0.4	18	0.1	—	0.0	0.1	0.1	—	0.0
退職手当を支給されない退職	17,514	10.4	10,461	9.7	1,529	12.6	3,813	12.3	1,479	10.5	232	8.0	10.5	10.5	232	8.0

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 2 平成14年4月1日～平成15年3月31日の間ににおける退職者数である。

3 退職手当額

退職手当を支給された者の1人当たりの平均退職手当額は全地方公共団体平均で15,964千円となっている。これを団体区分別にみると、特別区の22,651千円が最も高く、以下指定都市の22,283千円、市の20,564千円、町村の18,171千円、都道府県の13,515千円の順となっている。

また、1人当たりの平均退職手当額を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が19,912千円、教育公務員が10,512千円、警察官が26,053千円となっている(図-9)。

次に、一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で29,314千円、58歳勧奨退職者で29,756千円、60歳定年等退職者で27,936千円となっている。

これをさらに団体区分別にみると、56歳勧奨退職者では指定都市が30,825千円で最も高く、以下都道府県が30,140千円、市が29,573千円、町村が27,557千円の順となっている。一方、58歳勧奨退職者では指定都市が32,023千円で最も高く、以下都道府県が31,010千円、市が29,476千円、町村が27,756千円となっている。また、60歳定年等退職者においては都道府県が29,224千円で最も高く、以下指定都市が28,538千円、市が27,735千円、町村が24,516千円となっている(表-27)。

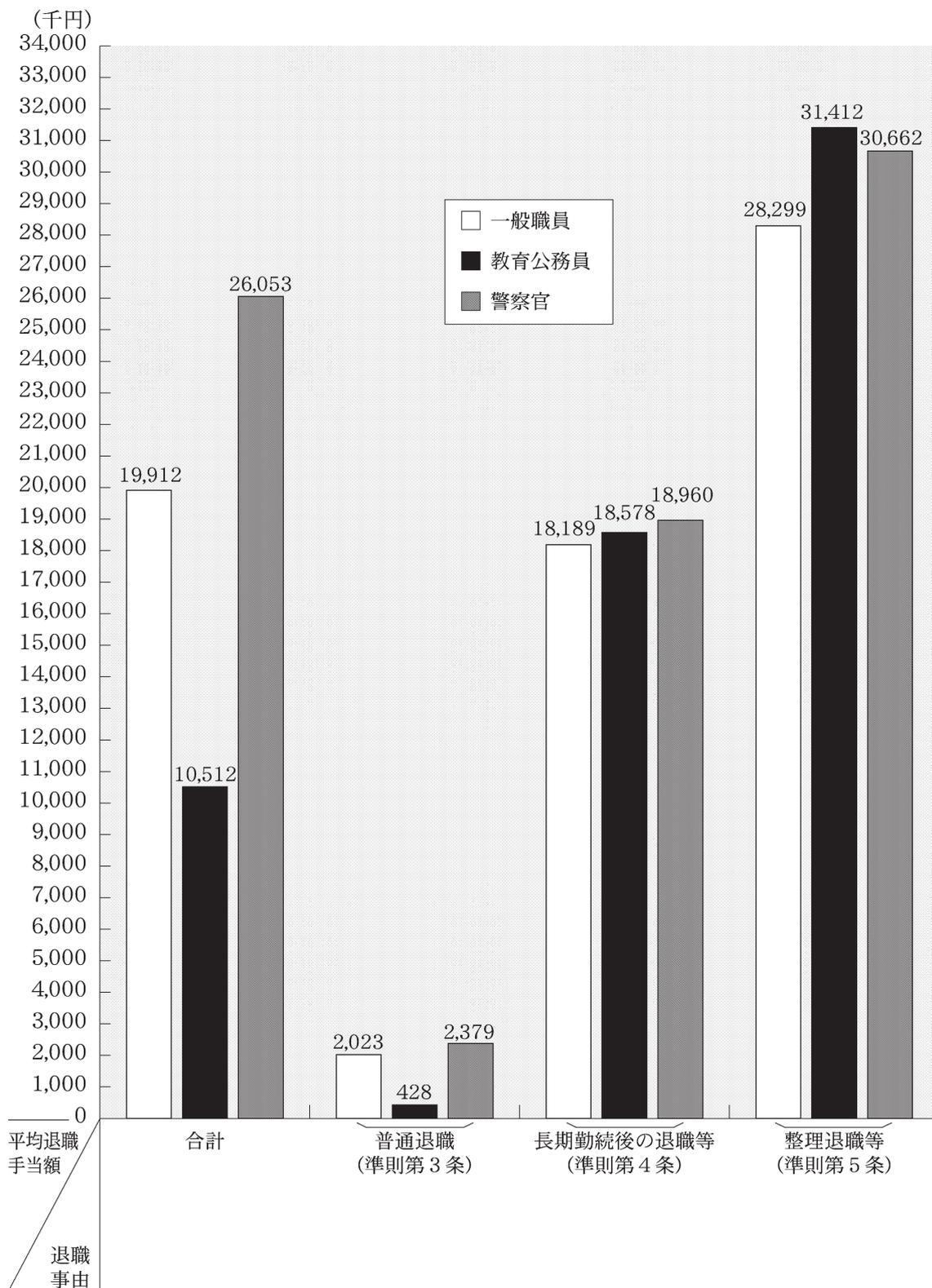
表-27 団体区分別、年度別、一般職員の勤続25年以上の定年又は勧奨退職者1人当たり退職手当額

(単位：千円)

		平成14年度		平10(基準)		昭和58年度		63		平成5		12		13	
		手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数
56 歳	全地方公共団体	29,314	99	29,535	100	25,312	86	25,736	87	28,009	95	28,663	97	29,638	100
	都道府県	30,140	99	30,512	100	25,406	83	26,378	86	29,105	95	30,969	101	30,652	100
	指定都市	30,825	103	30,038	100	27,858	93	28,659	95	29,973	100	30,504	102	30,521	102
	市	29,573	98	30,162	100	24,894	83	25,941	86	28,444	94	29,728	99	29,980	99
	町村	27,557	100	27,634	100	21,168	77	22,625	82	25,889	94	27,258	99	27,584	100
58 歳	全地方公共団体	29,756	96	30,866	100	23,722	77	26,688	86	30,229	98	30,738	100	30,396	98
	都道府県	31,010	94	32,994	100	23,574	71	27,533	83	32,119	97	32,708	99	32,160	97
	指定都市	32,023	96	33,474	100	26,900	80	29,232	87	33,669	101	32,629	97	32,378	97
	市	29,476	97	30,526	100	24,045	79	26,158	86	29,707	97	30,317	99	30,155	99
	町村	27,756	99	27,939	100	20,203	72	22,231	80	26,129	94	27,858	100	28,000	100
60 歳	全地方公共団体	27,936	100	27,910	100	22,707	81	23,401	84	26,390	95	28,500	102	28,399	102
	都道府県	29,224	100	29,254	100	22,658	77	24,069	82	27,336	93	29,710	102	29,711	102
	指定都市	28,538	101	28,394	100	25,005	88	25,456	90	26,770	94	28,869	102	28,897	102
	市	27,735	99	27,930	100	22,014	79	22,843	82	26,658	95	28,575	102	28,267	101
	町村	24,516	100	24,424	100	18,471	76	17,988	74	21,912	90	24,854	102	24,904	102

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 職員の退職手当に関する条例案(昭和28.9.10自内行発第49号)第5条による勧奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額であり、その指数は他の指数とは対応しない。

図－9 職員区分別，退職事由別 1 人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には退職事由が「昭和37年改正準則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には，一部事務組合を含まない。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成15年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体で100.1(14年100.6, 10年101.3, 5年102.4, 63年103.4)となっており、前年に比べて0.5ポイント低下している。

なお、ラスパイレス指数は昭和50年以降低い階層に移行してきており、昭和58年4月1日現在の105.9と比べ5.8ポイント低いものとなっている。

また、平成15年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は101.7、指定都市は102.2、市は100.7、町村は95.7、特別区は102.1となっており、前年と比べると、都道府県は0.5ポイント、指定都市は1.2ポイント、市は0.5ポイント、町村は0.3ポイントそれぞれ低下しており、特別区は昨年と同ポイントであった(表-28)。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、特別区では全ての団体が、都道府県では、47団体のうち89.4%に相当する42団体(前年45団体)が、指定都市では、13団体のうち84.6%に相当する11団体(前年12団体)が、市では664団体のうち49.8%に相当する331団体(前年368団体, 55.5%)が、町村では2,513団体のうち10.9%に相当する273団体(前年319団体, 12.5%)が100以上となっている。また、ラスパイレス指数100未満の団体は、全団体のうち2,580団体で、前年より59団体増加している。

次に、平成15年4月1日のラスパイレス指数の分布状況を、平成14年4月1日のそれと比較してみると、都道府県においては、100以上105未満の区分の団体が3団体減少し、100未満の団体が3団体増加した。

指定都市においては、11団体が100以上105未満の区分にあり、2団体が100未満の区分にある。

また、市においては、105以上110未満及び100以上105未満の区分の団体がそれぞれ13団体及び24団体減少し、95以上100未満及び95未満の区分の団体がそれぞれ34団体及び4団体が増加した。

町村においては、105以上110未満、100以上105未満及び95以上100未満の区分の団体がそれぞれ3団体、43団体及び53団体減少し、90以上95未満及び90未満の区分の団体がそれぞれ65団体及び4団体増加した。

また、特別区においては、平成14年4月1日と同様、全団体が100以上105未満の区分にある(表-29)。

表一28 団体区分別ラスパイレレス指数（一般行政職）

区分	ラスパイレレス指数					平均給料月額等										
	昭和 58.4.1	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 14.4.1	平成	14→15 増減	58→15 増減	平成14.4.1			平成15.4.1				
						15.4.1			職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年 (年)	平均年齢 (歳)
北海道	106.2	104.5	104.0	103.3	102.2	101.7	△0.5	△4.5	313,499	364,469	20.8	42.1	309,546	358,852	21.1	42.4
府	109.4	107.6	106.1	104.4	103.4	102.2	△1.2	△7.2	78,526	373,001	21.7	42.7	81,547	363,991	21.7	42.8
都	109.0	105.4	103.6	102.1	101.2	100.7	△0.5	△8.3	321,555	365,845	21.6	42.9	316,490	359,516	21.8	43.1
市	98.3	96.8	96.5	96.1	96.0	95.7	△0.3	△2.6	204,873	333,117	20.9	41.4	202,397	328,951	21.1	41.7
町	109.4	107.0	106.0	103.2	102.1	102.1	0.0	△7.3	35,011	367,778	22.0	43.0	34,244	365,025	22.4	43.4
特別区	105.9	103.4	102.4	101.3	100.6	100.1	△0.5	△5.8	974,742	358,784	21.2	42.3	965,356	353,133	21.4	42.6
公共																
平均	100	100	100	100	100	100			211,803	332,052	19.6	40.4	208,548	327,623	19.6	40.5
団体																

(注) 1 ラスパイレレス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレレス方式の比較を行ったものである。
 2 国の数値は、行政職俸給表(一)の適用職員にかかるとあるものである。
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く。)の全地方公共団体平均には、一部事務組合等を含み、ラスパイレレス指数の全地方公共団体平均には、一部事務組合等は含まない。

表一29 団体区分別ラスパイレース指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	14.4.1	15.4.1	14→15 増減	58→15 増減
110以上115未満	4	—	—	—	—	—	0	△4
105～110	22	9	6	2	—	—	0	△22
100～105	21	38	41	45	45	42	△3	21
100未満	—	—	—	—	2	5	3	5
合計	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	14.4.1	15.4.1	14→15 増減	58→15 増減
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	0	△5
105～110	4	7	8	3	1	—	△1	△4
100～105	1	3	4	9	11	11	0	10
100未満	—	—	—	—	—	2	2	2
合計	10	10	12	12	12	13	1	3

3 市

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	14.4.1	15.4.1	14→15 増減	58→15 増減
125以上130未満	1	—	—	—	—	—	0	△1
120～125	22	—	—	—	—	—	0	△22
115～120	56	1	—	—	—	—	0	△56
110～115	150	50	5	—	—	—	0	△150
105～110	155	233	167	69	18	5	△13	△150
100～105	157	217	311	356	350	326	△24	169
95～100	79	117	150	213	272	306	34	227
95未満	21	27	18	20	23	27	4	6
合計	641	645	651	658	663	664	1	23

4 町 村

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	14.4.1	15.4.1	14→15 増 減	58→15 増 減
120以上125未満	1	—	—	—	—	—	0	△ 1
115 ~ 120	13	—	—	—	—	—	0	△13
110 ~ 115	75	5	—	—	—	—	0	△75
105 ~ 110	259	116	38	5	3	—	△ 3	△259
100 ~ 105	670	558	492	392	316	273	△43	△397
95 ~ 100	742	942	1,122	1,192	1,213	1,160	△53	418
90 ~ 95	549	600	651	745	788	853	65	304
90未満	295	369	270	228	223	227	4	△68
合 計	2,604	2,590	2,573	2,562	2,543	2,513	△30	△91

5 特 別 区

指数分布区分	58.4.1	63.4.1	5.4.1	10.4.1	14.4.1	15.4.1	14→15 増 減	58→15 増 減
110以上115未満	11	—	—	—	—	—	0	△11
105 ~ 110	12	23	23	—	—	—	0	△12
100 ~ 105	—	—	—	23	23	23	0	23
合 計	23	23	23	23	23	23	—	—

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成15年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,284千円（千円未満四捨五入。以下同じ。）で最も高く，以下知事が1,248千円，特別区の区長が1,111千円，市長が910千円，町村長が756千円となっている。

副知事，助役及び，出納長，収入役についても，知事，市区町村長と同様の順序になっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を平成14年と比べると，知事が1.1%，指定都市の市長が4.4%，市長が2.1%，町村長が1.3%減少しており，区長が2.2%増加している（表—30）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成15年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が1,056千円で最も高く，以下都道府県が1,001千円，特別区が910千円，市が515千円，町村が293千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割の額となっており，議員は6～8割強の額となっているが，その団体区分別の高低をみると議長と同様となっている。

議員の平均報酬月額を平成14年と比べると，都道府県が0.4%，指定都市が3.6%，市が0.8%，町村が0.6%，特別区が0.3%減少している（表—30）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成15年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が779千円で最も高く，以下市が692千円，指定都市が679千円，町村が628千円となっている。

これを平成14年と比べると，都道府県が1.8%，指定都市が1.2%，市が1.8%，町村が0.2%減少している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が805千円で最も高く，以下特別区が779千円，指定都市が681千円，市が661千円，町村が553千円の順となっている。

これを平成14年と比べると，都道府県が0.2%，指定都市が0.1%，市が1.4%，町村が1.0%減少しているが，特別区は0.6%の増加となっている（表—30）。

表—30 団体区分別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移
（単位：円）

区 分	都 道 府 県		指 定 都 市		市		町 村		特 別 区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
知市区町村 事 長	58	881,915	71	976,000	76	631,790	71	494,249	69	825,522	75
	63	1,048,872	84	1,106,000	86	735,541	83	587,403	82	943,143	86
	5	1,241,915	100	1,279,583	100	885,276	100	713,425	100	1,097,413	100
	10	1,292,730	104	1,380,000	108	945,224	107	772,407	108	1,139,574	104
	14	1,262,330	102	1,342,992	105	929,747	105	766,174	107	1,087,161	99
	15	1,247,921	100	1,284,223	100	910,153	103	756,131	106	1,110,539	101
副助 知 事 役	58	699,787	72	773,000	76	518,070	71	400,393	70	661,191	75
	63	825,170	85	893,000	88	603,093	83	474,843	83	755,704	86
	5	975,532	100	1,018,333	100	724,662	100	575,188	100	878,735	100
	10	1,040,334	107	1,097,500	108	774,154	107	621,294	108	924,274	105
	14	1,002,021	103	1,074,583	106	764,761	106	618,586	108	895,917	102
	15	1,000,970	103	1,038,462	102	752,801	104	611,999	106	903,830	103
出 収 納 入 長 役	58	593,638	71	602,220	70	464,760	72	373,636	69	561,013	75
	63	709,617	84	698,070	81	541,212	83	444,505	82	645,204	86
	5	840,213	100	856,917	100	649,227	100	538,831	100	752,622	100
	10	902,823	107	922,500	108	693,219	107	581,428	108	792,474	105
	14	872,513	104	902,833	105	685,977	106	579,658	108	774,343	103
	15	868,783	103	878,346	103	675,897	104	573,762	106	779,296	104
議 長	58	673,404	71	786,000	76	323,270	68	167,540	63	659,852	75
	63	801,979	84	910,000	88	387,312	81	207,546	78	754,183	86
	5	952,979	100	1,029,167	100	478,517	100	265,046	100	878,891	100
	10	1,025,913	108	1,112,500	108	518,636	108	294,049	111	925,387	105
	14	1,005,740	106	1,098,333	107	519,183	108	295,004	111	914,774	104
	15	1,000,500	105	1,056,077	103	515,224	108	293,103	111	910,496	104
副 議 長	58	600,702	71	696,000	75	285,620	67	135,692	63	557,743	74
	63	715,362	84	809,000	88	343,239	81	167,610	78	641,770	85
	5	850,957	100	923,750	100	424,808	100	213,921	100	751,448	100
	10	916,077	108	999,167	108	460,174	108	237,175	111	793,309	106
	14	900,674	106	986,458	107	460,609	108	237,980	111	784,713	104
	15	896,887	105	949,038	103	457,039	108	236,426	111	782,509	104
議 員	58	549,574	70	627,310	75	263,707	67	122,171	63	425,574	74
	63	658,106	84	736,000	88	318,436	81	151,754	78	491,439	85
	5	783,723	100	840,417	100	395,206	100	194,696	100	578,665	100
	10	842,768	108	910,833	108	428,726	108	216,128	111	613,813	106
	14	830,009	106	900,500	107	428,997	109	216,874	111	611,239	106
	15	827,096	106	868,192	103	425,687	108	215,474	111	609,557	105
公 管 営 理 企 業 者	58	541,832	71	478,660	74	478,899	72	360,013	67	—	—
	63	647,664	84	549,530	85	555,631	84	436,636	81	—	—
	5	768,509	100	649,836	100	664,406	100	536,667	100	—	—
	10	820,075	107	695,018	107	708,621	107	634,125	118	—	—
	14	793,082	103	687,382	106	704,583	106	629,325	117	—	—
	15	778,574	101	679,475	105	692,127	104	628,322	117	—	—
教 育 長	58	509,387	71	435,640	72	445,397	71	351,200	68	565,530	75
	63	608,553	85	499,500	83	523,496	83	421,917	82	645,204	86
	5	719,626	100	603,967	100	630,566	100	516,913	100	752,622	100
	10	759,591	106	637,633	106	675,818	107	559,763	108	792,474	105
	14	806,834	112	681,408	113	670,343	106	558,440	108	774,343	103
	15	805,091	112	680,785	113	660,997	105	552,832	107	779,296	104

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は1団体当たりの単純平均額である。
2 指数は、平成5年を100とした場合のものである。